

平成 28 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

一宮市公営企業会計経営健全化審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税は、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表においては税込みの額、その他においては税抜きの額で表示した。
- 2 比率は、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

平成29年8月25日

一宮市長 中野正康 様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 則竹安郎

一宮市監査委員 竹山聡

平成28年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度一宮市水道事業会計・下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 28 年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度一宮市水道事業会計決算
平成 28 年度一宮市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 5 日から平成 29 年 7 月 21 日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査は、都市監査基準に準拠して実施した。
- (2) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (3) 貯蔵品については、在庫検査を実施（平成 29 年 3 月 8 日）し、帳簿と照合審査した。
- (4) 平成 28 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

概要及び意見

水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減	前年度対比(%)	
				28/27	27/26
行政区域内人口(人)	386,105	386,094	11	100.0	99.9
世帯数(戸)	156,693	154,692	2,001	101.3	101.3
計画給水人口(人)	383,800	383,800	0	100.0	100.0
現在給水人口(人)	375,710	375,670	40	100.0	99.9
普及率(%)	97.3	97.3	0.0	(0.0)	(0.0)
給水戸数(戸)	152,470	150,520	1,950	101.3	101.4
年間総配水量(m ³)	41,380,980	41,708,605	△ 327,625	99.2	99.4
年間総有収水量(m ³)	37,682,954	37,845,682	△ 162,728	99.6	99.9
有収率(%)	91.1	90.7	0.4	(+0.4)	(+0.4)
配水管布設延長(m) ()内は年度末の総延長	7,987.9 (2,355,208.4)	8,740.2 (2,347,220.5)	△ 752.3 (7,987.9)	91.4 (100.3)	70.9 (100.4)
職員数(人)	102	106	△ 4	(△4)	(△2)

前表のとおり、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。この主な要因としては、1人1日当たりの使用量が減少したことが挙げられる。

施設面では、水道水の安定供給を維持するため、木曽川配水場南系配水ポンプ設備及び尾西配水場ほかの水質監視装置の改良等を行った。また、前年度に策定した基本計画に基づき、佐千原浄水場第2ポンプ棟の実施設計及び建設用地の取得を行った。

次に、配水量を基礎にして施設利用率、負荷率、最大稼働率をみると、次のとおりである。

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	66.1 %	65.2 %	0.9
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	91.0	90.7	0.3
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	72.7	71.9	0.8

[審査資料 66・67 ページ参照]

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 54 億 826 万 7,000 円に対し、決算額 53 億 9,527 万 1,987 円、執行率 99.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	円 4,920,341,000	円 4,906,853,097	円 △ 13,487,903	% 99.7	円 362,700,267
営業外収益	487,890,000	488,343,156	453,156	100.1	613,483
特別利益	36,000	75,734	39,734	210.4	1,923
合 計	5,408,267,000	5,395,271,987	△ 12,995,013	99.8	363,315,673

決算額の主なものは、営業収益では、給与収益 48 億 8,399 万 8,395 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 3,004 万 232 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 51 億 3,101 万 3,000 円に対し、決算額 51 億 1,786 万 473 円、執行率 99.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	円 4,418,913,602	円 4,406,785,914	円 12,127,688	% 99.7	円 128,669,005
営業外費用	613,312,398	613,312,398	0	100.0	98,115
特別損失	98,287,000	97,762,161	524,839	99.5	106,085
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	5,131,013,000	5,117,860,473	13,152,527	99.7	128,873,205

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 6,438 万 4,958 円、受水費 9 億 3,518 万 3,586 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 9,421 万 5,288 円、委託料 2 億 3,549 万 7,270 円、動力費 1 億 9,511 万 5,804 円、修繕費 1 億 6,034 万 6,234 円、資産減耗費 1 億 4,473 万 9,147 円、工事請負費 1 億 1,056 万 6,168 円であり、営業外費用では、支払利息 4 億 7,682 万 8,747 円、消費税等 1 億 3,515 万 9,100 円である。

（２）資本的収入及び支出

<収入>

資本的収入は、予算現額 13 億 7,260 万 7,000 円に対し、決算額 13 億 6,922 万 3,848 円、執行率 99.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企 業 債	円 885,000,000	円 810,000,000	円 △ 75,000,000	% 91.5	円 0
負 担 金	216,891,000	216,687,386	△ 203,614	99.9	2,016,560
加 入 金	200,000,000	271,760,400	71,760,400	135.9	20,130,400
固 定 資 産 売 却 代 金	70,716,000	70,776,062	60,062	100.1	5,242,671
合 計	1,372,607,000	1,369,223,848	△ 3,383,152	99.8	27,389,631

企業債は、上水道改良事業債で、各地配水管改良工事等に対するものである。

負担金は、下水道管布設工事に伴う支障移転工事負担金 1 億 3,000 万 9,459 円、消火栓設置工事負担金 2,865 万 3,480 円等である。

加入金は、2,124 個の給水装置の新設及び口径変更によるものである。

固定資産売却代金は、市役所本庁舎 9 階の庁舎利用権が一般会計に売却されたものと、自動車 5 台が売却されたものである。

<支出>

資本的支出は、予算現額 34 億 4,457 万 4,280 円に対し、決算額 33 億 3,683 万 2,789 円、執行率 96.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地 方 消 費 税
建設改良費	円 1,987,640,280	円 1,884,289,538	円 82,238,760	円 21,111,982	% 94.8	円 121,472,488
拡張事業費	31,329,000	26,939,186	0	4,389,814	86.0	1,191,284
企業債償還金	1,425,605,000	1,425,604,065	0	935	100.0	0
合 計	3,444,574,280	3,336,832,789	82,238,760	25,502,731	96.9	122,663,772

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、改良費のうち、栄2丁目地内ほか配水管改良工事始め144工事13億2,164万4,600円(平成27年度繰越分を含む)、小口径配水管改良及び布設替工事166工事2億8,620万円の工事請負費である。

拡張事業費では、工事費のうち、浅井町尾関同者地内配水管布設工事始め3工事1,577万2,320円の工事請負費である。

資本的支出総額33億3,683万2,789円に対し、資本的収入総額は13億6,922万3,848円で、19億6,760万8,941円収支不足となっているが、減債積立金2億8,400万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億286万2,209円及び過年度分損益勘定留保資金15億8,074万6,732円により補てんされている。

なお、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されたものは、建設改良費の浅井町大野西堤外地内ほか導水管改良工事始め3工事の工事請負費8,223万8,760円である。

また、同条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の大和町苅安賀更屋敷地内ほか配水管布設替工事の工事請負費976万4,280円は、全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 45 億 4,415 万 2,830 円、営業外収益 4 億 8,795 万 317 円に対し、営業費用 42 億 7,811 万 6,909 円、営業外費用 4 億 7,804 万 8,806 円となった。

この結果、営業損益では、2 億 6,603 万 5,921 円の営業利益となり、前年度 2 億 6,907 万 6,979 円の営業利益から 304 万 1,058 円利益が減少した。

また、経常損益では、2 億 7,593 万 7,432 円の経常利益となり、前年度 2 億 8,353 万 8,361 円の経常利益から 760 万 929 円利益が減少した。

最終損益では、経常損益に特別利益 7 万 3,811 円、特別損失 9,765 万 6,076 円を加減し、1 億 7,835 万 5,167 円の純利益となり、前年度 2 億 8,434 万 7,964 円の純利益から 1 億 599 万 2,797 円利益が減少した。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

年 度 区 分	平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
水道事業収益	円 5,099,453,711	% 107.2	円 5,102,679,249	% 100.1	円 5,032,176,958	% 98.6
うち給水収益	4,586,073,877	98.1	4,560,711,822	99.4	4,522,988,800	99.2
水道事業費	5,191,189,825	107.9	4,818,331,285	92.8	4,853,821,791	100.7
うち人件費	1,044,726,625	142.2	697,060,053	66.7	789,932,467	113.3
うち物件費	1,645,085,941	97.5	1,645,200,437	100.0	1,647,460,118	100.1
純 利 益 ・ △ 純 損 失	△ 91,736,114		284,347,964		178,355,167	

前表のとおり、前年度に比べ水道事業収益が 1.4%減少したことに対し、水道事業費は 0.7%増加しており、その結果、純利益の額は減少した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$ ）は、103.7%で前年度に比べ 2.2 ポイント下降している。

(1) 収 益

営業収益は、45 億 4,415 万 2,830 円で前年度に比べ 3,218 万 8,498 円（0.7%）減少している。

減少した主なものは、給水収益 3,772 万 3,022 円（0.8%）である。これは、各世帯の使用水量が減少し、料金単価の高い料金帯での有収水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、4億8,795万317円で前年度に比べ3,610万5,376円(6.9%)減少している。減少した主なものは、負担金2,781万9,558円(38.1%)である。これは、平成26年度に経常収支の不足額が生じなかったため、基礎年金拠出金に係る公的分負担金の収入が皆減となったことなどによるものである。

特別利益は、7万3,811円で前年度に比べ220万8,417円(96.8%)減少している。減少したものは、過年度収益213万5,195円(96.7%)、固定資産売却益7万3,222円(皆減)である。過年度収益の減少は、前年度にあった扶養手当の過払分の戻入、庁舎負担金の精算還付が皆減したことなどによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		年 度		前年度対比
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業収益	給水収益	4,522,988,800 ^円	89.9 [%]	4,560,711,822 ^円	89.4 [%]	99.2 [%]
	手数料収益	16,976,000	0.3	14,348,000	0.3	118.3
	修繕工事収益	596,325	0.0	616,606	0.0	96.7
	その他の営業収益	3,587,259	0.1	664,900	0.0	539.5
	負担金	4,446	0.0	—	—	—
	計	4,544,152,830	90.3	4,576,341,328	89.7	99.3
営業外収益	受取利息	2,644,913	0.1	4,581,464	0.1	57.7
	負担金	45,209,598	0.9	73,029,156	1.4	61.9
	雑収益	10,055,574	0.2	11,062,529	0.2	90.9
	長期前受金戻入	430,040,232	8.5	435,382,544	8.5	98.8
	計	487,950,317	9.7	524,055,693	10.3	93.1
特別利益	過年度収益	73,811	0.0	2,209,006	0.0	3.3
	固定資産売却益	—	—	73,222	0.0	—
	計	73,811	0.0	2,282,228	0.0	3.2
合 計		5,032,176,958	100.0	5,102,679,249	100.0	98.6

なお、供給単価すなわち有収水量1m³あたりの給水収益は、120円3銭で前年度に比べ48銭(0.4%)低くなっている。

(2) 費用

営業費用は、42億7,811万6,909円で前年度に比べ2,914万7,440円(0.7%)減少している。減少した主なものは、動力費3,722万2,613円(17.1%)、減価償却費2,480万5,954円(1.4%)である。動力費の減少は、燃料費調整単価の下落などによるものである。減価償却費の減少は、機械及び装置で尾西配水場新管理棟自家発電設備等の償却が終了したことなどによるものである。なお、増加した主なものは、受水費3,153万4,188円(3.8%)である。これは、自己水である伏流水及び地下水の取水量が減少した分を県水で受水したことによるものである。

営業外費用は、4億7,804万8,806円で前年度に比べ3,154万5,505円(6.2%)減少している。減少した主なものは、支払利息2,990万7,532円(5.9%)である。

特別損失は、9,765万6,076円で前年度に比べ9,618万3,451円(6,531.4%)増加している。増加した主なものは、その他特別損失の退職給付引当金繰入額9,618万8,052円(皆増)である。これは、人員変更等によるものである。

水道事業費を経費別に前年度と比較し、併せて給水原価(有収水量1m³当たりの水を供給するために要した費用)を示せば、次のとおりである。

区 分		年 度		年 度	
		平成 28	年 度	平成 27	年 度
		決 算 額	1 m ³ 当たり 給水原価	決 算 額	1 m ³ 当たり 給水原価
経 常 費 用	人 件 費	693,744,415	18.41	697,060,053	18.42
	委 託 料	218,053,030	5.79	229,369,781	6.06
	手 数 料	14,545,590	0.39	11,215,617	0.30
	賃 借 料	12,792,854	0.34	13,218,559	0.35
	修 繕 費	149,640,587	3.97	136,157,396	3.60
	動 力 費	180,669,576	4.79	217,892,189	5.76
	薬 品 費	10,061,158	0.27	10,725,816	0.28
	材 料 費	7,948,332	0.21	9,501,719	0.25
	工 事 請 負 費	102,376,136	2.72	94,768,769	2.50
	量水器取替補修費	38,621,080	1.02	38,906,850	1.03
	受 水 費	865,910,734	22.98	834,376,546	22.05
	減 価 償 却 費	1,764,384,958	46.82	1,789,190,912	47.28
	資 産 減 耗 費	144,739,147	3.84	143,916,496	3.80
	支 払 利 息	476,821,185	12.65	506,728,717	13.39
	そ の 他 経 常 費 用	75,856,933	2.01	83,829,240	2.22
	計	4,756,165,715	126.22	4,816,858,660	127.28
給 水 原 価 *		114.80		115.77	
特 別 損 失	97,656,076		1,472,625		
合 計	4,853,821,791		4,818,331,285		

- (注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。
2 *印の算定式 (経常費用－付帯事業費－長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
3 1 m³当たり給水原価については、小数点第3位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

前表のとおり、給水原価は、114円80銭で前年度に比べ97銭(0.8%)安くなっており、供給単価に対し5円23銭下回った。

なお、事業の経済性を評価するために経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	算 式	平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	% 0.56	% 0.56	0.00
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	0.00
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 5.85	% 5.88	△ 0.03

(注) 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）
平均経営資本＝（期首在高＋期末在高）×1/2

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度と変わらず本年度は0.56%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率の変動には大きな影響を及ぼしてはいないが、営業収益営業利益率が下降している。これは、動力費、減価償却費等の減少により営業費用が減少したものの、給水収益等の営業収益が営業費用以上に減少したため、営業利益が縮小したことが要因である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、494億8,975万9,429円で前年度に比べ4億570万9,554円（0.8%）減少している。資産の構成比率は、固定資産89.0%、流動資産11.0%である。

次に、負債及び資本の総額は、494億8,975万9,429円でその構成比率は固定負債45.2%、流動負債5.3%、繰延収益22.5%、資本金24.3%、剰余金2.6%となっている。

（1）固 定 資 産

固定資産総額は、440億2,671万7,336円で前年度に比べ1億9,083万5,483円（0.4%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	年 度		増 ・ △ 減	前年度 対 比
	平成 28 年度	平成 27 年度		
有 形 固 定 資 産	43,733,746,211	43,852,689,790	△ 118,943,579	99.7
無 形 固 定 資 産	287,791,125	359,683,029	△ 71,891,904	80.0
投資その他の資産	5,180,000	5,180,000	0	100.0
合 計	44,026,717,336	44,217,552,819	△ 190,835,483	99.6

有形固定資産では、前年度の配水管布設工事等により取得した資産の増加よりも減価償却などによる減少が大きかったため、1億1,894万3,579円減少した。

無形固定資産では、庁舎利用権の一部売却及び土木工事積算システムの減価償却などにより7,189万1,904円減少した。

（2）流 動 資 産

流動資産総額は、54億6,304万2,093円で前年度に比べ2億1,487万4,071円（3.8%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
		円	円	円	%
現 金 預 金		4,884,919,729	5,097,385,930	△ 212,466,201	95.8
未 収 金	営 業 未 収 金	473,919,050	483,736,673	△ 9,817,623	98.0
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 3,702,046	△ 4,397,071	695,025	84.2
	営 業 外 未 収 金	14,536,487	14,135,304	401,183	102.8
	そ の 他 未 収 金	46,623,538	48,141,718	△ 1,518,180	96.8
	計	531,377,029	541,616,624	△ 10,239,595	98.1
貯 蔵 品		41,437,039	38,859,895	2,577,144	106.6
前 払 金		5,308,296	53,715	5,254,581	9,882.3
合 計		5,463,042,093	5,677,916,164	△ 214,874,071	96.2

ここで、前表の営業未収金及び営業未収金貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金 43 万 187 円及び長期未収金貸倒引当金 43 万 187 円をそれぞれ加えると、営業未収金は 4 億 7,434 万 9,237 円、営業未収金貸倒引当金は 413 万 2,233 円となる。

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料 4 億 7,340 万 6,067 円であり、営業外未収金では管路保全課庁舎使用料負担金 717 万 5,927 円、派遣職員に係る職員給与費負担金 674 万 1,487 円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金 3,730 万 10 円である。

水道料は、3 月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、それを加味して収納率を算出すると、98.7%（前年度 98.6%）となる。同様にして、水道料の未収額を前年度と比較すると、現年度分、過年度分ともに減少している。

滞納整理業務は本年度より外部委託となったが、今後とも利用者の公平性を保つという観点からも、未収金発生の防止と効果のある収納について引き続き努力されるよう要望する。

ここで、水道料不納欠損額をみると、本年度は 386 万 2,897 円で前年度に比べ 60 万 2,764 円（18.5%）増加している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、223億8,264万3,406円で前年度に比べ5億2,293万8,481円(2.3%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比
企 業 債	円 21,530,913,771	円 22,172,447,394	円 △ 641,533,623	% 97.1
リ ー ス 債 務	5,501,063	11,383,227	△ 5,882,164	48.3
退 職 給 付 引 当 金	846,228,572	721,751,266	124,477,306	117.2
合 計	22,382,643,406	22,905,581,887	△ 522,938,481	97.7

(4) 流動負債

流動負債総額は、26億3,895万8,702円で前年度に比べ9,864万6,834円(3.6%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減	前年度対 比	
企 業 債	円 1,451,533,623	円 1,425,604,065	円 25,929,558	% 101.8	
リ ー ス 債 務	5,882,164	5,852,517	29,647	100.5	
未 払 金	営 業 未 払 金	232,317,462	352,116,679	△ 119,799,217	66.0
	営 業 外 未 払 金	59,961,647	89,521,709	△ 29,560,062	67.0
	そ の 他 未 払 金	789,078,419	767,598,628	21,479,791	102.8
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	16,676,604	12,521,131	4,155,473	133.2
	計	1,098,034,132	1,221,758,147	△ 123,724,015	89.9
預 り 金	18,366,406	17,093,191	1,273,215	107.4	
賞 与 引 当 金	65,142,377	67,297,616	△ 2,155,239	96.8	
合 計	2,638,958,702	2,737,605,536	△ 98,646,834	96.4	

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費 7,736 万 8,450 円、佐千原浄水場 3 号配水ポンプ電動機整備工事ほか修繕費 58 件分 3,923 万 1,000 円、退職手当 2 名分 3,912 万 447 円、一宮市上下水道台帳管理システム運用業務委託ほか委託料 3,366 万 3,966 円であり、営業外未払金では消費税及び地方消費税 3,610 万 9,600 円、企業債利息 2,384 万 4,197 円である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替ほか工事請負費 129 件分 7 億 6,581 万 720 円であり、貯蔵品購入未払金では量水器代金である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は 111 億 5,195 万 7,540 円で、内訳は次のとおりである。

年 度 区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減	前年度 対 比
長期前受金	円 20,726,455,782	円 20,328,751,882	円 397,703,900	% 102.0
収益化累計額	△ 9,574,498,242	△ 9,214,314,936	△ 360,183,306	103.9
合 計	11,151,957,540	11,114,436,946	37,520,594	100.3

(6) 資本金

資本金総額は、120 億 840 万 6,773 円で前年度に比べ 1 億 100 万円 (0.8%) 増加している。項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	円 固有資本金 26,402,508	円 26,402,508	円 0
	繰入資本金 519,836,144	繰入資本金 519,836,144	0
	組入資本金 9,849,812,076	組入資本金 9,748,812,076	101,000,000 (未処分利益剰余金の処分)
	引継資本金 1,612,356,045	引継資本金 1,612,356,045	0
合 計	12,008,406,773	11,907,406,773	101,000,000

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、13 億 779 万 3,008 円で前年度に比べ 7,735 万 5,167 円 (6.3%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金	円 818,392,233	円 818,392,233	円 0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	284,000,000 (繰 入) △284,000,000 (取 崩 し)
	未処分利益剰余金 未処理欠損金(△)	489,400,775	△101,000,000 (議会の議決による処分) △284,000,000 (減 債 積 立 金) 284,000,000 (減 債 積 立 金 の 取 崩 し) 178,355,167 (当 年 度 純 利 益)
	計	489,400,775	77,355,167
合 計	1,307,793,008	1,230,437,841	77,355,167

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金 4 億 8,940 万 775 円は、1 億 7,800 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 3 億 1,140 万 775 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財 務 分 析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 49.4%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 94.0%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は 207.0%で前年度に比べ 0.4 ポイント下降している。

[審査資料 68・69 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表しており、当年度純利益 1 億 7,835 万 5,167 円を計上し、減価償却費などにより 16 億 4,212 万 3,748 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表しており、加入金等収入などがあつたものの、固定資産の取得による支出により 12 億 3,314 万 3,558 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。本年度は業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、4 億 898 万 190 円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表しており、企業債による収入があつたものの、企業債の償還による支出などにより 6 億 2,144 万 6,391 円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、前年度に比べ 2 億 1,246 万 6,201 円減の 48 億 8,491 万 9,729 円となった。

む す び

以上が平成 28 年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

第 5 期拡張事業では、本年度も計画に基づき、浅井町尾関地内ほか 2 地区で配水管を布設した。

配水管改良事業では、栄 2 丁目地内、三条地内ほか 59 地区で老朽管等の布設替を実施し、漏水、出水不良等の解消に努めた。

施設改良事業では、安定した水道水の供給を維持するために木曽川配水場南系配水ポンプ設備及び尾西配水場ほか水質監視装置の改良等を行うとともに、佐千原浄水場第 2 ポンプ棟の実施設計及び建設用地の取得を行った。

また、営業関連業務では、これまでの料金収納等の業務に加え、新たに料金計算、滞納整理等の業務委託を開始した。

このほか、一宮のおいしい水を P R するため、木曽川の伏流水を使ったペットボトル入り飲料水「おりひめ 木曽川が織りなす水」の販売を開始した。

次に、業務状況を前年度と比べると、有収水量で 16 万 2,728 m³ (0.4%)、配水量で 32 万 7,625 m³ (0.8%)、それぞれ減少したが、有収率としては 91.1%となり、前年度の実績を 0.4 ポイント上回った。今後も漏水調査や老朽管の布設替等の漏水防止対策を継続的に行い、有収率の向上に努められたい。

本年度の経営成績をみると、水道事業収益は 7,050 万 2,291 円 (1.4%) 減の 50 億 3,217 万 6,958 円となった。これに対して、水道事業費は 3,549 万 506 円 (0.7%) 増の 48 億 5,382 万 1,791 円となった。その結果、本年度は 1 億 7,835 万 5,167 円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 1 億 2,804 万 5,608 円、減債積立金の取崩し額 2 億 8,400 万円を加え、資本金への組入れ額 1 億 100 万円を減じた結果、4 億 8,940 万 775 円の未処分利益剰余金を計上することとなった。

本年度も前年度に引き続き純利益を計上したものの、事業収益の根幹である給水収益は、有収水量が減少したため前年度に比べ減少している。水需要は節水意識の浸透や節水型機器の普及等により、減少傾向が続いていくと予想され、今後も大幅な増収は期待できない状況である。一方で、発生が危惧されている大規模地震に備え水道施設の耐震化や老朽化した設備の更新などの設備投資は、安全な水道水を安定して供給していくために必要不可欠であり、今後も多額の費用が必要である。

このように、水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものが続くと予想される中、健全かつ安定的な経営を継続していくため、これまで以上に経営状況を的確に把握するとともに、合理的、効率的な事業運営に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。また、水道料の未収金対策については、委託業者と連携を密にし、滞納とならないよう早期収納・収益確保に引き続き努力されたい。

最後に、水道は市民の生命を維持し、産業の発展を支える重要な役割を果たすものであるこ

とを強く認識し、一宮市水道ビジョンに掲げる「命の水を未来へ引き継ぐ一宮の水道」の理念のもと、市民に信頼される継続的で災害に強い水道を目指し、健全な事業運営に努められることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減	前年度対比(%)		
					28/27	27/26	
処理区域内人口(人)		257,778	255,580	2,198	100.9	101.6	
下水道普及率(%)		66.8	66.2	0.6	(+0.6)	(+1.1)	
排水戸数(戸)		77,646	75,124	2,522	103.4	103.5	
排水人口(人)		185,634	181,532	4,102	102.3	102.2	
水洗化率(%)		71.7	70.8	0.9	(+0.9)	(+0.5)	
特定区域内 事業場数(事業場)		79	80	△1	(△1)	(0)	
年間総 有収水 量(㎥)	一般区域公共 下水道事業	20,215,672	19,795,034	420,638	102.1	102.5	
	内 訳	単独公共処理区	11,531,875	11,483,211	48,664	100.4	99.8
		日光処理区	7,599,532	7,353,778	245,754	103.3	105.5
		五条処理区	1,084,265	958,045	126,220	113.2	113.4
	特定区域公共 下水道事業	5,956,180	5,997,234	△41,054	99.3	93.1	
	合 計	26,171,852	25,792,268	379,584	101.5	100.1	
処理場総 排水量(㎥)	東部浄化センター	12,081,138	13,545,667	△1,464,529	89.2	112.7	
	内 訳	処理放流量	11,153,733	11,930,072	△776,339	93.5	113.8
		雨水放流量	927,405	1,615,595	△688,190	57.4	105.1
	西部浄化センター 処理放流量	17,872,147	18,620,346	△748,199	96.0	103.0	
	合 計	29,953,285	32,166,013	△2,212,728	93.1	106.9	
下水道管布設延長(m) ()内は年度末の総延長		19,601.6 (1,427,330.9)	30,289.5 (1,407,729.3)	△10,687.9 (19,601.6)	64.7 (101.4)	65.4 (102.2)	
職員数 (人)	一般区域公共 下水道事業	80	88	△8	(△8)	(△4)	
	特定区域公共 下水道事業	7	8	△1	(△1)	(0)	
	合 計	87	96	△9	(△9)	(△4)	

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量は柳戸ポンプ場分を含む。

前表のとおり、処理区域内人口が前年度に比べ増加し、下水道普及率が向上しており、排水戸数、排水人口も前年度に比べ増加している。これは、一般区域公共下水道において、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区で、引き続き幹線及び面整備工事を実施し、千秋町佐野地区、丹陽町地区、萩原町地区及び北今地区等の一部で供用を開始したことによるものである。また、処理区域内での下水道接続率を示す水洗化率は、前年度に比べ0.9ポイント向上している。

一般区域と特定区域を併せた年間総有収水量も増加している。これは、特定区域公共下水道で、繊維産業の一部等の汚水排除量が減少したものの、日光川上流流域下水道処理区を中心に供用区域が拡大しており、排水戸数や排水人口が増加したことによるものである。

東部浄化センター及び西部浄化センターの総排水量は、ともに減少している。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係で、業務委託による脱水ケーキホッパーの実施設計、水処理設備返送汚泥濃度計ほかの更新工事が行われ、西部浄化センター関係で、第2電気室低圧動力盤ほか改良工事、3号最終沈でん池ほか汚泥掻寄機改良工事が行われた。

一方、雨水整備については、起地区で雨水管渠が布設された。

特定区域公共下水道の下水道管については、長寿命化を図るため、奥町地内ほかで管更生工事が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 83 億 6,363 万 2,000 円に対し、決算額 83 億 6,055 万 2,021 円、執行率 100.0%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
営業収益	3,572,955,000	3,579,567,051	6,612,051	100.2	188,707,086
内 一 般 区 域	3,016,943,000	3,001,217,281	△ 15,725,719	99.5	145,869,602
内 特 定 区 域	556,012,000	578,349,770	22,337,770	104.0	42,837,484
営業外収益	4,672,594,000	4,662,657,198	△ 9,936,802	99.8	513,857
内 一 般 区 域	4,424,291,000	4,414,039,787	△ 10,251,213	99.8	477,083
内 特 定 区 域	248,303,000	248,617,411	314,411	100.1	36,774
特別利益	118,083,000	118,327,772	244,772	100.2	47,291
内 一 般 区 域	117,767,000	117,942,610	175,610	100.1	43,925
内 特 定 区 域	316,000	385,162	69,162	121.9	3,366
合 計	8,363,632,000	8,360,552,021	△ 3,079,979	100.0	189,268,234
内 一 般 区 域	7,559,001,000	7,533,199,678	△ 25,801,322	99.7	146,390,610
内 特 定 区 域	804,631,000	827,352,343	22,721,343	102.8	42,877,624

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 25 億 4,945 万 1,277 円、負担金 10 億 2,670 万 4,054 円であり、営業外収益では、負担金 18 億 5,379 万 3,904 円、一般会計補助金 17 億 1,793 万 9,232 円、長期前受金戻入 9 億 6,173 万 8,697 円、消費税及び地方消費税還付金 1 億 1,133 万 5,346 円である。また、特別利益では、退職給付引当金戻入益 1 億 1,712 万 8,668 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 82 億 2,815 万 5,200 円に対し、決算額 81 億 5,009 万 876 円、執行率 99.1%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	継続費 通次 繰越額	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
	円	円	円	円	%	円
営 業 費 用	6,489,309,200	6,412,698,565	0	76,610,635	98.8	154,490,637
内 一 般 区 域	5,644,352,200	5,589,525,842	0	54,826,358	99.0	123,315,413
訳 特 定 区 域	844,957,000	823,172,723	0	21,784,277	97.4	31,175,224
営 業 外 費 用	1,548,010,000	1,548,004,542	0	5,458	100.0	0
内 一 般 区 域	1,541,721,000	1,541,716,450	0	4,550	100.0	0
訳 特 定 区 域	6,289,000	6,288,092	0	908	100.0	0
特 別 損 失	189,836,000	189,387,769	0	448,231	99.8	28,248
内 一 般 区 域	157,040,000	156,802,353	0	237,647	99.8	28,248
訳 特 定 区 域	32,796,000	32,585,416	0	210,584	99.4	0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
内 一 般 区 域	500,000	0	0	500,000	0.0	0
訳 特 定 区 域	500,000	0	0	500,000	0.0	0
合 計	8,228,155,200	8,150,090,876	0	78,064,324	99.1	154,518,885
内 一 般 区 域	7,343,613,200	7,288,044,645	0	55,568,555	99.2	123,343,661
訳 特 定 区 域	884,542,000	862,046,231	0	22,495,769	97.5	31,175,224

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 38 億 5,699 万 4,940 円、委託料 7 億 5,205 万 6,950 円、負担金 7 億 3,954 万 2,229 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）4 億 2,557 万 7,321 円、動力費 2 億 8,463 万 6,363 円、修繕費 2 億 1,789 万 3,747 円であり、営業外費用では、支払利息 15 億 4,800 万 4,542 円である。また、特別損失では、過年度一般会計負担金返還金 1 億 8,448 万 1,068 円である。

なお、継続費通次繰越として前年度から繰り越された一般区域公共下水道における営業費用の料金改定関連業務委託料 200 円は、全額不用額となった。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、全て一般区域公共下水道事業に係るものであり、予算現額 50 億 8,299 万 5,000 円に対し、決算額 49 億 5,159 万 8,451 円、執行率 97.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債	3,309,100,000	3,211,000,000	△ 98,100,000	97.0	0
交 付 金	1,124,895,000	1,089,895,000	△ 35,000,000	96.9	0
県 補 助 金	0	0	0	—	0
出 資 金	395,919,000	395,592,471	△ 326,529	99.9	0
固 定 資 産 売 却 代 金	70,736,000	70,717,850	△ 18,150	100.0	5,238,359
負 担 金	174,520,000	176,568,130	2,048,130	101.2	0
立替金償還金	7,825,000	7,825,000	0	100.0	372,619
合 計	5,082,995,000	4,951,598,451	△ 131,396,549	97.4	5,610,978

決算額のうち、企業債は公共下水道事業債、資本費平準化債、特別措置分下水道事業債及び流域下水道事業債で、それぞれ下水道管布設工事等の建設工事、企業債償還金及び各流域下水道事業費の建設負担金に対するものである。

交付金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の下水道管布設工事等に対するものである。

出資金は、下水道普及特別対策事業に係る企業債、緊急下水道整備特定事業に係る企業債、臨時財政特例債の元金償還金、各流域下水道事業費の建設負担金に係る企業債に対し 3 億 94 万 7,822 円、公共下水道事業費に対し 9,200 万 5,649 円、雨水処理費に対し 263 万 9,000 円が一般会計から出資されたものである。

固定資産売却代金は、市役所本庁舎 9 階の庁舎利用権が一般会計に売却されたものと、自動車 3 台が売却されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金である。

立替金償還金は、五条川右岸流域下水道事業における下水道浄化センター管理運営費の立替金が愛知県から償還されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 84 億 8,847 万 2,680 円に対し、決算額 83 億 3,242 万 1,422 円、執行率 98.2%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	544,861,000	516,085,831	0	28,775,169	94.7	37,879,328
内 一般区域	230,362,000	213,947,608	0	16,414,392	92.9	15,532,229
内 特定区域	314,499,000	302,138,223	0	12,360,777	96.1	22,347,099
拡張事業費	894,428,160	796,565,676	89,074,000	8,788,484	89.1	56,804,064
内 一般区域	892,728,160	796,565,676	89,074,000	7,088,484	89.2	56,804,064
内 特定区域	1,700,000	0	0	1,700,000	0.0	0
企業債償還金	4,102,944,000	4,102,942,970	0	1,030	100.0	0
内 一般区域	4,071,830,000	4,071,829,019	0	981	100.0	0
内 特定区域	31,114,000	31,113,951	0	49	100.0	0
日光川上流域 下水道事業費 (一般区域)	1,534,312,000	1,526,329,856	0	7,982,144	99.5	95,419,864
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	1,276,076,520	1,254,646,655	0	21,429,865	98.3	79,407,666
そ の 他 資本的支出 (一般区域)	135,851,000	135,850,434	0	566	100.0	0
合 計	8,488,472,680	8,332,421,422	89,074,000	66,977,258	98.2	269,510,922
内 一般区域	8,141,159,680	7,999,169,248	89,074,000	52,916,432	98.3	247,163,823
内 特定区域	347,313,000	333,252,174	0	14,060,826	96.0	22,347,099

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

○建設改良費では、改良費のうち、公園通3丁目地内ほか下水道管路施設詳細耐震診断業務委託などの委託料2,729万2,680円、平和ポンプ場1号除じん機改良工事始め31工事の工事請負費1億7,989万239円である。

- 拡張事業費では、工事費のうち、北園通貯留槽建設工事委託料6億8,605万6,160円（平成27年度繰越分を含む）、東部処理区（分流西地区）下水取付管布設工事始め51工事の工事請負費7,923万2,040円である。
- 日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金4,134万5,458円、工事費のうち、日光起東茜屋地内ほか小信1号雨水幹線布設工事始め160工事の工事請負費12億3,825万8,880円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金8,362万8,844円である。
- 五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金3,327万3,541円、工事費のうち、五条千秋町佐野白山地内ほか1号支線下水道管布設工事始め72工事の工事請負費10億3,201万2,360円（平成27年度繰越分を含む）、下水道管布設に伴う移設工事の負担金7,170万5,955円である。

イ 特定区域公共下水道

- 建設改良費では、改良費のうち、板倉ポンプ場耐震診断業務委託などの委託料1,662万7,950円、奥町甚四前地内ほか下水道管改良工事始め13工事の工事請負費2億8,493万5,169円である。

資本的支出総額83億3,242万1,422円に対し、資本的収入総額は49億5,159万8,451円で、翌年度に繰り越される支出の財源である交付金953万7,000円を除くと、33億9,035万9,971円収支不足となっているが、繰越工事資金1億2,155万905円、減債積立金の取崩額1億9,411万3,951円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億756万1,115円、過年度分損益勘定留保資金23億9,431万1,048円及び当年度分損益勘定留保資金4億7,282万2,952円により補てんされている。

なお、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されたものは、一般区域公共下水道における拡張事業費の北園通貯留槽建設工事委託料8,907万4,000円である。

また、同条の規定により前年度から繰り越された一般区域公共下水道における拡張事業費の北園通貯留槽建設工事委託料4億2,065万6,160円、五条川右岸流域下水道事業費における五条浅野上土池地内ほか12号支線下水道管布設工事の工事請負費3,536万3,520円は、全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 33 億 9,085 万 9,965 円、営業外収益 45 億 5,087 万 8,138 円に対し、営業費用 62 億 5,820 万 7,928 円、営業外費用 15 億 7,328 万 4,803 円となった。

この結果、営業損益では、28 億 6,734 万 7,963 円の営業損失（一般区域 26 億 1,086 万 2,750 円、特定区域 2 億 5,648 万 5,213 円）となり、前年度 28 億 9,274 万 5,301 円の営業損失から 2,539 万 7,338 円損失が減少した。

また、経常損益では、1 億 1,024 万 5,372 円の経常利益（一般区域 1 億 3,508 万 2,652 円の経常利益、特定区域 2,483 万 7,280 円の経常損失）となり、前年度 7,866 万 6,129 円の経常利益から 3,157 万 9,243 円利益が増加した。

最終損益では、経常損益に特別利益 1 億 1,384 万 5,284 円、特別損失 1 億 8,492 万 4,324 円を加減し、3,916 万 6,332 円の純利益（一般区域 9,620 万 7,232 円の純利益、特定区域 5,704 万 900 円の純損失）となり、前年度 9,467 万 3,383 円の純利益から 5,550 万 7,051 円利益が減少した。なお、特別利益及び特別損失の決算額は、一般区域の退職給付引当金戻入益と特定区域の退職給付引当金繰入額を相殺消去し、純計としたものである。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

年 度 区 分		平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
		決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比	決 算 額	前年度 対 比
下水道事業収益		8,353,435,213	116.9	8,035,802,294	96.2	8,055,583,387	100.2
内 訳	一般区域	7,391,587,363	115.1	7,243,276,582	98.0	7,286,018,873	100.6
	特定区域	961,847,850	132.8	792,525,712	82.4	773,999,711	97.7
うち下水道収益		2,329,336,572	101.7	2,328,695,845	100.0	2,360,996,911	101.4
内 訳	一般区域	1,750,069,744	102.2	1,789,458,922	102.3	1,825,484,625	102.0
	特定区域	579,266,828	100.4	539,236,923	93.1	535,512,286	99.3
下水道事業費		8,120,198,004	114.6	7,941,128,911	97.8	8,016,417,055	100.9
内 訳	一般区域	7,300,884,830	114.2	7,079,331,861	97.0	7,189,811,641	101.6
	特定区域	819,313,174	118.7	861,797,050	105.2	831,040,611	96.4
うち人件費		619,921,230	101.9	459,276,244	74.1	425,252,893	92.6
内 訳	一般区域	557,135,033	100.2	368,793,368	66.2	369,218,185	100.1
	特定区域	62,786,197	119.1	90,482,876	144.1	60,469,905	66.8
うち物件費		1,306,927,542	101.8	1,255,104,104	96.0	1,253,504,826	99.9
内 訳	一般区域	957,166,733	101.2	889,466,028	92.9	865,012,313	97.3
	特定区域	349,760,809	103.6	365,638,076	104.5	388,492,513	106.3
純 利 益 ・ △ 純 損 失		233,237,209		94,673,383		39,166,332	
内 訳	一般区域	90,702,533		163,944,721		96,207,232	
	特定区域	142,534,676		△ 69,271,338		△ 57,040,900	

(注) 平成28年度の下水道事業収益、下水道事業費及び人件費の決算額は、下水道事業会計の内部取引を相殺消去し、純計としたので、内訳の決算額の計とは一致しない。

前表のとおり、前年度に比べ下水道事業費が 0.9%増加したことに対し、下水道事業収益は 0.2%増加しており、その結果、純利益の額は減少した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$ ）は、100.5%で前年度に比べ 0.7ポイント下降している。

(1) 収 益

ア 一般区域公共下水道

営業収益は、28億5,534万7,679円で前年度に比べ1,151万9,395円(0.4%)増加している。増加した主なものは、下水道収益3,602万5,703円(2.0%)である。これは、流域関連公共下水道における供用開始区域の拡大と水洗化の促進に伴い、一般用の使用水量が増加したことなどによるものである。なお、減少したものは、負担金2,478万4,308円(2.4%)である。

これは、対象となる人件費の減少などによるものである。

営業外収益は、43億1,277万2,509円で前年度に比べ7,145万3,977円（1.6%）減少している。減少した主なものは、負担金6,701万84円（3.8%）、一般会計補助金3,133万9,673円（1.8%）である。負担金の減少は、流域下水道事業費利子負担金の対象となる下水道事業債の支払利息を前年度に全額繰入していたこと、分流式下水道負担金の対象となる支払利息が減少していることなどによるものである。一般会計補助金の減少は、対象となる企業債の支払利息が減少したことなどによるものである。なお、増加したものは、長期前受金戻入3,407万2,220円（4.1%）である。これは、交付金を伴う補助対象工事が供用開始となり減価償却が開始されたことによるものである。

特別利益は、1億1,789万8,685円で前年度に比べ1億267万6,873円（674.5%）増加している。増加したものは、退職給付引当金戻入益1億881万6,394円（1,309.1%）である。これは、人員変更等に伴い退職給付引当金の過剰分を戻し入れたことによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業収益は、5億3,551万2,286円で前年度に比べ373万637円（0.7%）減少している。減少した主なものは、下水道収益372万4,637円（0.7%）である。これは、繊維産業の一部等で有収水量が減少したことなどによるものである。

営業外収益は、2億3,810万5,629円で前年度に比べ1,412万7,160円（5.6%）減少している。減少した主なものは、負担金1,479万3,047円（9.9%）である。これは、分流式下水道負担金の対象となる減価償却費で控除される長期前受金分の算出方法を見直したことによるものである。

特別利益は、38万1,796円で前年度に比べ66万8,204円（63.6%）減少している。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
営 業 収 益	下 水 道 収 益	円 2,360,996,911	% 29.3	円 2,328,695,845	% 29.0	% 101.4		
	内 一 般 区 域	1,825,484,625	22.7	1,789,458,922	22.3	102.0		
		内 特 定 区 域	535,512,286	6.6	539,236,923	6.7	99.3	
	負 担 金 (一 般 区 域)	1,026,704,054	12.7	1,051,488,362	13.1	97.6		
	手 数 料 収 益	3,159,000	0.0	2,887,000	0.0	109.4		
	内 一 般 区 域	3,159,000	0.0	2,881,000	0.0	109.6		
		内 特 定 区 域	—	—	6,000	0.0	—	
	計	3,390,859,965	42.1	3,383,071,207	42.1	100.2		
	内 一 般 区 域	2,855,347,679	35.4	2,843,828,284	35.4	100.4		
		内 特 定 区 域	535,512,286	6.6	539,242,923	6.7	99.3	
営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金 (一 般 区 域)	1,717,939,232	21.3	1,749,278,905	21.8	98.2		
	負 担 金	1,853,376,403	23.0	1,935,179,534	24.1	95.8		
	内 一 般 区 域	1,718,665,759	21.3	1,785,675,843	22.2	96.2		
		内 特 定 区 域	134,710,644	1.7	149,503,691	1.9	90.1	
	受 取 利 息	14,304,404	0.2	13,549,265	0.2	105.6		
	内 一 般 区 域	627,742	0.0	1,213,220	0.0	51.7		
		内 特 定 区 域	13,676,662	0.2	12,336,045	0.2	110.9	
	雑 収 益	3,519,402	0.0	9,598,661	0.1	36.7		
	内 一 般 区 域	2,340,899	0.0	8,931,861	0.1	26.2		
		内 特 定 区 域	1,178,503	0.0	666,800	0.0	176.7	
長 期 前 受 金 戻 入	961,738,697	11.9	928,852,910	11.6	103.5			
内 一 般 区 域	873,198,877	10.8	839,126,657	10.4	104.1			
	内 特 定 区 域	88,539,820	1.1	89,726,253	1.1	98.7		
	計	4,550,878,138	56.5	4,636,459,275	57.7	98.2		
	内 一 般 区 域	4,312,772,509	53.5	4,384,226,486	54.6	98.4		
内 特 定 区 域	238,105,629	3.0	252,232,789	3.1	94.4			

区 分		年 度		平 成 27 年 度		前年度 対 比	
		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	決 算 額	構 成 比		
特 別 利 益	過 年 度 収 益	円 1,083,523	% 0.0	円 6,836,316	% 0.1	% 15.8	
	内 訳	一 般 区 域	770,017	0.0	6,836,316	0.1	11.3
		特 定 区 域	313,506	0.0	—	—	—
		退職給付引当金戻入益 (一 般 区 域)	117,128,668	1.5	8,312,274	0.1	1,409.1
		貸倒引当金戻入益 (特 定 区 域)	68,290	0.0	—	—	—
		固 定 資 産 売 却 益	—	—	1,123,222	0.0	—
	内 訳	一 般 区 域	—	—	73,222	0.0	—
		特 定 区 域	—	—	1,050,000	0.0	—
		計	113,845,284	1.4	16,271,812	0.2	699.6
	内 訳	一 般 区 域	117,898,685	1.5	15,221,812	0.2	774.5
		特 定 区 域	381,796	0.0	1,050,000	0.0	36.4
合 計		8,055,583,387	100.0	8,035,802,294	100.0	100.2	
内 訳	一 般 区 域	7,286,018,873	90.4	7,243,276,582	90.1	100.6	
	特 定 区 域	773,999,711	9.6	792,525,712	9.9	97.7	

(注) 平成28年度の特別利益の計及び下水道事業収益の合計の決算額は、一般区域の退職給付引当金戻入益と特定区域のその他特別損失（退職給付引当金繰入額）を相殺消去し、純計としたものである。

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

営業費用は、54億6,621万429円で前年度に比べ4,523万8,985円(0.8%)増加している。増加した主なものは、減価償却費5,921万7,190円(1.7%)、資産減耗費1,061万2,232円(81.1%)である。減価償却費の増加は、下水道管布設工事等により構築物の減価償却が増加したことなどによるものである。資産減耗費の増加は、汚泥受入のための搬入設置工事に係る詳細設計委託を実施していたが、方針変更により汚泥処理を民間施設に外部委託することとなったため、不要となった詳細設計委託分の建設仮勘定の除却が発生したことなどによるものである。なお、減少した主なものは、動力費3,461万6,781円(17.4%)である。これは燃料費調整単価の下落などによるものである。

営業外費用は、15億6,682万7,107円で前年度に比べ9,126万8,752円(5.5%)減少している。減少した主なものは、支払利息9,099万3,487円(5.6%)である。

特別損失は、1億5,677万4,105円で前年度に比べ1億5,650万9,547円(59,158.9%)増加している。増加した主なものは、過年度損失1億5,641万9,412円(59,124.8%)である。

これは、一般会計負担金の算定方法を見直したことで、平成 26、27 年度における一般会計からの繰入金に過剰収入が発生したため、差額を返還したことなどによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業費用は、7 億 9,199 万 7,499 円で前年度に比べ 6,284 万 7,565 円(7.4%)減少している。減少した主なものは、貸倒引当金繰入額 4,969 万 5,399 円(皆減)、人件費 3,444 万 8,168 円(38.1%)、動力費 2,409 万 9,244 円(19.5%)である。貸倒引当金繰入額の減少は、前年度末貸倒引当金から不納欠損による取崩額を差し引いた金額が本年度に必要な貸倒引当金よりも多くなったため、新たに繰り入れる必要がなかったことによるものである。人件費の減少は、退職給付引当金への繰入が減少したことなどによるものである。動力費の減少は、燃料費調整単価の下落などによるものである。なお、増加した主なものは、委託料 3,762 万 3,107 円(21.9%)、修繕費 1,074 万 8,829 円(21.8%)である。委託料の増加は、下水道管路清掃調査委託料の調査延長が増加したことなどによるものである。修繕費の増加は、西部浄化センターの機械電気設備、その他設備修繕費が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、645 万 7,696 円で前年度に比べ 49 万 4,290 円(7.1%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ 3,258 万 5,416 円皆増している。これは、一般区域公共下水道と同様の理由により発生した過年度一般会計負担金返還金と、人員変更等により生じた退職給付引当金繰入額である。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		平 成 27 年 度		前年度 対 比
		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	決 算 額	構 成 比	
営 業 費 用	人 件 費	円 425,252,893	% 5.3	円 459,276,244	% 5.8	% 92.6
	内 一 般 区 域	369,218,185	4.6	368,793,368	4.6	100.1
	内 特 定 区 域	56,034,708	0.7	90,482,876	1.1	61.9
	委 託 料	696,349,032	8.7	654,871,306	8.2	106.3
	内 一 般 区 域	486,777,368	6.1	482,922,749	6.1	100.8
	内 特 定 区 域	209,571,664	2.6	171,948,557	2.2	121.9
	手 数 料	23,723,939	0.3	22,112,390	0.3	107.3
	内 一 般 区 域	19,022,024	0.2	18,474,747	0.2	103.0
	内 特 定 区 域	4,701,915	0.1	3,637,643	0.0	129.3

区 分		年 度		平 成 27 年 度		前年度 対 比
		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	決 算 額	構 成 比	
業 費 用	賃借料	円 12,082,742	% 0.2	円 12,323,862	% 0.2	% 98.0
	内 一 般 区 域	11,514,684	0.1	11,752,159	0.1	98.0
	内 特 定 区 域	568,058	0.0	571,703	0.0	99.4
	修繕費	201,754,398	2.5	181,078,476	2.3	111.4
	内 一 般 区 域	141,663,796	1.8	131,736,703	1.7	107.5
	内 特 定 区 域	60,090,602	0.7	49,341,773	0.6	121.8
	動力費	263,552,549	3.3	322,268,574	4.1	81.8
	内 一 般 区 域	163,789,988	2.0	198,406,769	2.5	82.6
	内 特 定 区 域	99,762,561	1.2	123,861,805	1.6	80.5
	薬品費	27,049,115	0.3	30,972,989	0.4	87.3
	内 一 般 区 域	16,105,346	0.2	17,608,146	0.2	91.5
	内 特 定 区 域	10,943,769	0.1	13,364,843	0.2	81.9
	材料費 (一般区域)	116,770	0.0	96,155	0.0	121.4
	工事請負費 (一般区域)	1,603,520	0.0	449,020	0.0	357.1
	負担金	684,890,167	8.5	687,186,206	8.7	99.7
	内 一 般 区 域	684,562,909	8.5	686,848,333	8.6	99.7
	内 特 定 区 域	327,258	0.0	337,873	0.0	96.9
	量水器取替補修費 (一般区域)	1,072,250	0.0	380,320	0.0	281.9
	減価償却費	3,856,994,940	48.1	3,798,262,421	47.8	101.5
	内 一 般 区 域	3,516,414,464	43.9	3,457,197,274	43.5	101.7
	内 特 定 区 域	340,580,476	4.2	341,065,147	4.3	99.9
	資産減耗費	28,801,409	0.4	20,004,303	0.3	144.0
	内 一 般 区 域	23,695,591	0.3	13,083,359	0.2	181.1
	内 特 定 区 域	5,105,818	0.1	6,920,944	0.1	73.8
	その他	34,964,204	0.4	86,534,242	1.1	40.4
	内 一 般 区 域	30,653,534	0.4	33,222,342	0.4	92.3
内 特 定 区 域	4,310,670	0.1	53,311,900	0.7	8.1	
計	6,258,207,928	78.1	6,275,816,508	79.0	99.7	
内 一 般 区 域	5,466,210,429	68.2	5,420,971,444	68.3	100.8	
内 特 定 区 域	791,997,499	9.9	854,845,064	10.8	92.6	

区 分		年 度		平 成 27 年 度		前年度 対 比
		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	決 算 額	構 成 比	
営 業 外 費 用	支 払 利 息	円 1,548,003,662	% 19.3	円 1,639,552,533	% 20.6	% 94.4
	内 一 般 区 域	1,541,715,657	19.2	1,632,709,144	20.6	94.4
		訳 特 定 区 域	6,288,005	0.1	6,843,389	0.1
	雑 支 出	25,281,141	0.3	25,495,312	0.3	99.2
	内 一 般 区 域	25,111,450	0.3	25,386,715	0.3	98.9
		訳 特 定 区 域	169,691	0.0	108,597	0.0
	計	1,573,284,803	19.6	1,665,047,845	21.0	94.5
	内 一 般 区 域	1,566,827,107	19.5	1,658,095,859	20.9	94.5
		訳 特 定 区 域	6,457,696	0.1	6,951,986	0.1
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損 (一 般 区 域)	90,135	0.0	—	—
過 年 度 損 失		184,834,189	2.3	264,558	0.0	69,865.3
内 一 般 区 域		156,683,970	2.0	264,558	0.0	59,224.8
		訳 特 定 区 域	28,150,219	0.4	—	—
そ の 他 特 別 損 失 (特 定 区 域)		4,435,197	0.1	—	—	—
計		184,924,324	2.3	264,558	0.0	69,899.4
内 一 般 区 域	156,774,105	2.0	264,558	0.0	59,258.9	
	訳 特 定 区 域	32,585,416	0.4	—	—	—
合 計	8,016,417,055	100.0	7,941,128,911	100.0	100.9	
内 一 般 区 域	7,189,811,641	89.7	7,079,331,861	89.1	101.6	
	訳 特 定 区 域	831,040,611	10.4	861,797,050	10.9	96.4

(注) 1 人件費には、特別損失の分は含めていない。

2 平成28年度の特別損失の計及び下水道事業費の合計の決算額は、特定区域のその他特別損失（退職給付引当金繰入額）と一般区域の退職給付引当金戻入益とを相殺消去し、純計としたものである。

なお、事業の経済性を評価するため経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		算 式	平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減
経営資本営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	△ 2.02 %	△ 2.07 %	0.05
内 訳	一般区域		△ 1.93	△ 1.93	0.00
	特定区域		△ 4.01	△ 4.78	0.77
経営資本回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.02 回	0.02 回	0.00
内 訳	一般区域		0.02	0.02	0.00
	特定区域		0.08	0.08	0.00
営業収益営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 84.56 %	△ 85.51 %	0.95
内 訳	一般区域		△ 91.44	△ 90.62	△ 0.82
	特定区域		△ 47.90	△ 58.53	10.63

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資)

平均経営資本 = (期首在高 + 期末在高) × 1/2

ア 一般区域公共下水道

前表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度と変わらず本年度はマイナス1.93%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益事業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率の変動には大きな影響を及ぼしてはいないが、営業収益営業利益率が下降している。これは、下水道収益の増加により営業収益が増加したものの、減価償却費等の増加により営業費用が営業収益以上に増加したため、営業損失が拡大したことが要因である。

イ 特定区域公共下水道

前表のとおり、経営資本営業利益率は、前年度のマイナス4.78%から本年度はマイナス4.01%となった。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ上昇した原因は、営業収益営業利益率が上昇したことによる。これは、下水道収益の減少により営業収益が減少したものの、貸倒引当金繰入額等の減少により営業費用が営業収益以上に減少したため、営業損失が縮小したことが要因である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、1,492億7,634万310円で前年度に比べ13億9,127万1,106円(0.9%)減少している。資産の構成比率は、固定資産95.3%、流動資産4.7%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,492億7,634万310円で、その構成比率は固定負債52.8%、流動負債4.2%、繰延収益21.4%、資本金17.6%、剰余金4.1%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、1,423億2,032万1,879円で前年度に比べ9,962万9,465円(0.1%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度 対 比
		平成 28 年度	平成 27 年度		
		円	円	円	%
有 形 固 定 資 産		134,596,660,966	134,528,006,076	68,654,890	100.1
内 訳	一 般 区 域	129,948,139,092	129,813,136,653	135,002,439	100.1
	特 定 区 域	4,648,521,874	4,714,869,423	△66,347,549	98.6
無 形 固 定 資 産 (一 般 区 域)		5,990,224,449	6,151,433,506	△161,209,057	97.4
投 資 そ の 他 の 資 産		1,733,436,464	1,740,511,762	△7,075,298	99.6
内 訳	一 般 区 域	33,974,381	41,426,762	△7,452,381	82.0
	特 定 区 域	1,699,462,083	1,699,085,000	377,083	100.0
合 計		142,320,321,879	142,419,951,344	△99,629,465	99.9
内 訳	一 般 区 域	135,972,337,922	136,005,996,921	△33,658,999	100.0
	特 定 区 域	6,347,983,957	6,413,954,423	△65,970,466	99.0

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,359億7,233万7,922円で前年度に比べ3,365万8,999円(0.0%)減少している。これは主に、日光川上流処理区・五条川右岸処理区下水道管布設工事等により取得した有形固定資産が増加したものの、流域下水道利用権の減価償却や庁舎利用権の一部売却による無形固定資産の減少が大きかったためである。なお、無形固定資産の流域下水道利用権は、57億278万4,323円で前年度に比べ8,923万753円(1.5%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、63億4,798万3,957円で前年度に比べ6,597万466円(1.0%)減少している。これは主に、有形固定資産で奥町甚四前地内ほか下水道管改良工事等による増加よりも、減価償却や固定資産の除却による減少が大きかったためである。

(2) 流動資産

流動資産総額は、69億5,601万8,431円で前年度に比べ12億9,164万1,641円(15.7%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度 対 比
		平成 28 年度	平成 27 年度		
現金預金		円 6,514,523,663	円 7,568,704,206	円 △ 1,054,180,543	% 86.1
内 訳	一般区域	4,677,265,452	5,632,105,406	△ 954,839,954	83.0
	特定区域	1,837,258,211	1,936,598,800	△ 99,340,589	94.9
営業未収金		335,429,807	340,913,926	△ 5,484,119	98.4
内 訳	一般区域	185,478,025	187,565,285	△ 2,087,260	98.9
	特定区域	149,951,782	153,348,641	△ 3,396,859	97.8
未 貸倒引当金		△53,512,696	△55,231,129	1,718,433	96.9
内 訳	一般区域	△1,597,109	△3,285,943	1,688,834	48.6
	特定区域	△51,915,587	△51,945,186	29,599	99.9
営業外未収金		121,711,677	161,513,199	△ 39,801,522	75.4
内 訳	一般区域	109,398,083	157,342,360	△ 47,944,277	69.5
	特定区域	12,313,594	4,170,839	8,142,755	295.2
その他未収金 (一般区域)		18,803,026	59,890,153	△ 41,087,127	31.4
その他未収金 貸倒引当金 (一般区域)		△500,354	△718,073	217,719	69.7
計		421,931,460	506,368,076	△ 84,436,616	83.3
内 訳	一般区域	311,581,671	400,793,782	△ 89,212,111	77.7
	特定区域	110,349,789	105,574,294	4,775,495	104.5
貯 蔵 品 (一般区域)		448,560	483,580	△35,020	92.8
前 払 金 (一般区域)		19,114,748	172,104,210	△152,989,462	11.1
合 計		6,956,018,431	8,247,660,072	△ 1,291,641,641	84.3
内 訳	一般区域	5,008,410,431	6,205,486,978	△ 1,197,076,547	80.7
	特定区域	1,947,608,000	2,042,173,094	△ 94,565,094	95.4

ここで、前表の未収金及び貸倒引当金に、固定資産の投資その他の資産に計上されている長期未収金及び貸倒引当金を加えると、それぞれ次のとおりとなる。

区 分		年 度		増・△減	前年度 対 比
		平成 28 年度	平成 27 年度		
未 収 金 （ 固 定 資 産 ・ 流 動 資 産 合 算）	営 業 未 収 金	円 339,783,315	円 341,074,136	円 △1,290,821	% 99.6
	内				
	一 般 区 域	189,826,221	187,676,574	2,149,647	101.1
	特 定 区 域	149,957,094	153,397,562	△3,440,468	97.8
	営 業 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△57,866,204	△55,391,339	△2,474,865	104.5
	内				
	一 般 区 域	△5,945,305	△3,397,232	△2,548,073	175.0
	特 定 区 域	△51,920,899	△51,994,107	73,208	99.9
	営 業 未 外 収 金	121,711,677	161,513,199	△39,801,522	75.4
	内				
	一 般 区 域	109,398,083	157,342,360	△47,944,277	69.5
	特 定 区 域	12,313,594	4,170,839	8,142,755	295.2
	そ の 他 未 収 金 （ 一 般 区 域 ）	18,829,290	60,348,117	△41,518,827	31.2
	そ の 他 未 収 金 貸 倒 引 当 金 （ 一 般 区 域 ）	△526,618	△1,176,037	649,419	44.8
	未 収 金 計	480,324,282	562,935,452	△82,611,170	85.3
	内				
一 般 区 域	318,053,594	405,367,051	△87,313,457	78.5	
特 定 区 域	162,270,688	157,568,401	4,702,287	103.0	
貸 倒 引 当 金 計	△58,392,822	△56,567,376	△1,825,446	103.2	
内					
一 般 区 域	△6,471,923	△4,573,269	△1,898,654	141.5	
特 定 区 域	△51,920,899	△51,994,107	73,208	99.9	

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料1億8,392万1,996円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金1億86万107円であり、その他未収金では受益者負担金890万3,455円、立替金償還金782万5,000円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料1億4,995万1,405円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金1,047万5,239円である。

一般区域公共下水道の下水道使用料は、3月検針分が翌年度に入ってから口座振替等により納付されるため、それを加味して収納率を算出すると、98.3%（前年度98.5%）となる。同様にして、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は減少し、過年度分は増加し

ている。

特定区域公共下水道の下水道使用料は、2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入ってから納付されるため、それを加味して収納率を算出すると、90.5%（前年度90.6%）となる。同様にして、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は減少し、過年度分は増加している。

滞納整理業務は本年度より外部委託となったが、今後とも利用者の公平性を保つという観点からも、未収金発生防止と効果のある収納について引き続き努力されるよう要望する。

一般区域公共下水道の受益者負担金の未収額は、前年度と比較すると減少しているが、同様に早期収納に努められたい。

ここで、不納欠損額をみると、一般区域公共下水道の下水道使用料は、148万5,911円で前年度に比べ11万6,810円（7.3%）減少しており、受益者負担金は、65万5,640円で前年度に比べ34万5,961円（34.5%）減少している。また、特定区域公共下水道の下水道使用料は、4,918円で前年度に比べ2,536円（34.0%）減少している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

なお、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、787億7,399万2,003円で前年度に比べ10億2,020万825円（1.3%）減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度 対 比
		平成 28 年度	平成 27 年度		
企 業 債		円 78,181,079,590	円 79,128,355,489	円 △947,275,899	% 98.8
内 訳	一 般 区 域	77,892,864,585	78,808,459,433	△915,594,848	98.8
	特 定 区 域	288,215,005	319,896,056	△31,681,051	90.1
退 職 給 付 引 当 金		590,642,523	659,034,149	△68,391,626	89.6
内 訳	一 般 区 域	545,654,056	621,151,256	△75,497,200	87.8
	特 定 区 域	44,988,467	37,882,893	7,105,574	118.8
リ ー ス 債 務		2,269,890	6,803,190	△4,533,300	33.4
内 訳	一 般 区 域	2,042,901	6,122,871	△4,079,970	33.4
	特 定 区 域	226,989	680,319	△453,330	33.4
合 計		78,773,992,003	79,794,192,828	△1,020,200,825	98.7
内 訳	一 般 区 域	78,440,561,542	79,435,733,560	△995,172,018	98.7
	特 定 区 域	333,430,461	358,459,268	△25,028,807	93.0

一般区域公共下水道の固定負債総額は、784億4,056万1,542円で前年度に比べ9億9,517万2,018円（1.3%）減少している。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、3億3,343万461円で前年度に比べ2,502万8,807円（7.0%）減少している。

(4) 流動負債

流動負債総額は、62億4,308万5,740円で前年度に比べ9億2,393万7,111円(12.9%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度対 比
		平成 28 年度	平成 27 年度		
企 業 債		4,059,997,692	4,004,664,763	55,332,929	101.4
内 訳	一 般 区 域	4,028,316,641	3,973,550,812	54,765,829	101.4
	特 定 区 域	31,681,051	31,113,951	567,100	101.8
未 払 金		332,695,890	372,423,012	△ 39,727,122	89.3
内 訳	一 般 区 域	275,194,567	297,440,870	△ 22,246,303	92.5
	特 定 区 域	57,501,323	74,982,142	△ 17,480,819	76.7
営 業 外 未 払 金		68,397,972	70,868,719	△ 2,470,747	96.5
内 訳	一 般 区 域	68,082,801	70,522,934	△ 2,440,133	96.5
	特 定 区 域	315,171	345,785	△ 30,614	91.1
そ の 他 未 払 金		1,714,940,716	2,643,174,685	△ 928,233,969	64.9
内 訳	一 般 区 域	1,491,196,265	2,440,805,400	△ 949,609,135	61.1
	特 定 区 域	223,744,451	202,369,285	21,375,166	110.6
計		2,116,034,578	3,086,466,416	△ 970,431,838	68.6
内 訳	一 般 区 域	1,834,473,633	2,808,769,204	△ 974,295,571	65.3
	特 定 区 域	281,560,945	277,697,212	3,863,733	101.4
賞 与 引 当 金		52,254,782	58,368,069	△ 6,113,287	89.5
内 訳	一 般 区 域	48,042,249	53,789,977	△ 5,747,728	89.3
	特 定 区 域	4,212,533	4,578,092	△ 365,559	92.0
預 り 金		10,265,388	12,998,933	△ 2,733,545	79.0
内 訳	一 般 区 域	3,408,209	12,149,583	△ 8,741,374	28.1
	特 定 区 域	6,857,179	849,350	6,007,829	807.3
リ ー ス 債 務		4,533,300	4,524,670	8,630	100.2
内 訳	一 般 区 域	4,079,970	4,072,204	7,766	100.2
	特 定 区 域	453,330	452,466	864	100.2
合 計		6,243,085,740	7,167,022,851	△ 923,937,111	87.1
内 訳	一 般 区 域	5,918,320,702	6,852,331,780	△ 934,011,078	86.4
	特 定 区 域	324,765,038	314,691,071	10,073,967	103.2

一般区域公共下水道の流動負債総額は、59 億 1,832 万 702 円で前年度に比べ 9 億 3,401 万 1,078 円（13.6%）減少している。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、3 億 2,476 万 5,038 円で前年度に比べ 1,007 万 3,967 円（3.2%）増加している。

一般区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では

日光川上流流域下水道維持管理費負担金ほか負担金	1 億 3,107 万 4,609 円
東部浄化センター No. 3 汚泥脱水機整備工事ほか処理場費修繕費	4,997 万 2,118 円
東部・西部浄化センター等運転維持管理業務委託ほか処理場費委託料	3,963 万 7,119 円

であり、営業外未払金では

企業債利息	6,808 万 1,724 円
-------	-----------------

であり、その他未払金では

日光川上流流域下水道事業費の工事請負費	計 86 件	7 億 4,188 万 3,104 円
五条川右岸流域下水道事業費の工事請負費	計 27 件	4 億 1,635 万 5,120 円
平成 26 年度協定北園通貯留槽建設工事事業団委託料		1 億 7,068 万 5,000 円

である。

特定区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では西部浄化センター（特水系）焼却設備修理工事ほか処理場費修繕費 3,734 万 5,342 円であり、営業外未払金では企業債利息 31 万 5,051 円であり、その他未払金では建設改良費の 11 件の工事請負費 2 億 1,805 万 488 円である。

(5) 繰延収益

繰延収益総額は318億7,181万8,895円で前年度に比べ2億5,395万8,461円(0.8%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	前年度 対 比
		平成 28 年度	平成 27 年度		
長期前受金		円 48,348,317,977	円 47,165,823,046	円 1,182,494,931	% 102.5
内 訳	一般区域	44,777,220,106	43,589,244,786	1,187,975,320	102.7
	特定区域	3,571,097,871	3,576,578,260	△ 5,480,389	99.8
収益化累計額		△16,476,499,082	△15,547,962,612	△928,536,470	106.0
内 訳	一般区域	△14,089,326,255	△13,243,849,216	△845,477,039	106.4
	特定区域	△2,387,172,827	△2,304,113,396	△83,059,431	103.6
合 計		31,871,818,895	31,617,860,434	253,958,461	100.8
内 訳	一般区域	30,687,893,851	30,345,395,570	342,498,281	101.1
	特定区域	1,183,925,044	1,272,464,864	△ 88,539,820	93.0

(6) 資 本 金

資本金総額は、262 億 4,989 万 3,322 円で前年度に比べ 6 億 8,580 万 4,598 円 (2.7%) 増加している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減 内 訳
自 記	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0
	内 一般区域	535,182,856	535,182,856	0
	内 特定区域	67,748,474	67,748,474	0
繰入資本金		19,670,391,126	19,410,649,089	259,742,037
己 記	内 一般区域	18,475,787,941	18,216,045,904	102,157,228 (普及特別対策分元金償還金出資金) 92,005,649 (公共下水道事業出資金) 87,309,683 (臨時措置分元金償還金出資金) 67,375,775 (臨時財政特例債元金償還金出資金) 44,105,136 (流域下水道事業出資金) 2,639,000 (雨水処理費出資金) △ 135,850,434 (過年度流域下水道事業出資金返還金)
	内 特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	0
	組入資本金	2,526,112,351	2,100,049,790	426,062,561
本 記	内 一般区域	424,189,221	28,479,221	395,710,000 (未処分利益剰余金より振替)
	内 特定区域	2,101,923,130	2,071,570,569	30,352,561 (未処分利益剰余金より振替)
引継資本金 (一般区域)		3,450,458,515	3,450,458,515	0
計		26,249,893,322	25,564,088,724	685,804,598
金	内 一般区域	22,885,618,533	22,230,166,496	655,452,037
	内 特定区域	3,364,274,789	3,333,922,228	30,352,561

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、61 億 3,755 万 350 円で前年度に比べ 3 億 8,689 万 6,229 円 (5.9%) 減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 ・ △ 減 内 訳	
資 本 剰 余 金		円 3,128,596,701	円 3,128,596,701	円 0	
	内 訳	一般区域	1,388,523,840	1,388,523,840	0
		特定区域	1,740,072,861	1,740,072,861	0
利 益 剰 余 金	減債積立金	95,533,488	126,647,439	163,000,000 (繰入) △194,113,951 (取崩し)	
	内 訳	一般区域	0	0	163,000,000 (繰入) △163,000,000 (取崩し)
		特定区域	95,533,488	126,647,439	△31,113,951 (取崩し)
	利益積立金	2,448,729,959	2,505,770,859	△57,040,900 (取崩し)	
	内 訳	一般区域	1,251,309,327	1,251,309,327	0
		特定区域	1,197,420,632	1,254,461,532	△57,040,900 (取崩し)
剰 余 金	未処分利益剰余金 未処理欠損金(△)	464,690,202	763,431,580	△426,062,561 (議会の議決による処分) △163,000,000 (減債積立金) 194,113,951 (減債積立金の取崩し) 57,040,900 (利益積立金の取崩し) 39,166,332 (当年度純利益)	
	内 訳	一般区域	408,520,558	708,023,326	△395,710,000 (議会の議決による処分) △163,000,000 (減債積立金) 163,000,000 (減債積立金の取崩し) 96,207,232 (当年度純利益)
		特定区域	56,169,644	55,408,254	△30,352,561 (議会の議決による処分) 31,113,951 (減債積立金の取崩し) 57,040,900 (利益積立金の取崩し) △57,040,900 (当年度純損失)
	計	3,008,953,649	3,395,849,878	△386,896,229	
	内 訳	一般区域	1,659,829,885	1,959,332,653	△299,502,768
		特定区域	1,349,123,764	1,436,517,225	△87,393,461
合 計	6,137,550,350	6,524,446,579	△386,896,229		
内 訳	一般区域	3,048,353,725	3,347,856,493	△299,502,768	
	特定区域	3,089,196,625	3,176,590,086	△87,393,461	

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 4 億 852 万 558 円は、9,600 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 3 億 1,252 万 558 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 5,616

万 9,644 円は、全額が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

(8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 43.0%で前年度に比べ 0.7 ポイント上昇、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 99.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は 111.4%で前年度に比べ 3.7 ポイント下降している。

[審査資料 94～99 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 9,620 万 7,232 円を計上し、長期前受金戻入額などがあつたものの、減価償却費などにより 26 億 9,962 万 3,998 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純損失 5,704 万 900 円を計上し、長期前受金戻入額などがあつたものの、減価償却費などにより 1 億 9,018 万 9,320 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあつたものの、固定資産の取得による支出により 30 億 5,044 万 3,607 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、固定資産の取得による支出により 2 億 5,796 万 3,655 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、3 億 5,081 万 9,609 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、6,777 万 4,335 円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、企業債及び一般会計からの出資金による収入があつたものの、企業債の償還による

支出などにより 6 億 402 万 345 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、企業債の償還による支出などにより 3,156 万 6,254 円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ 9 億 5,483 万 9,954 円減の 46 億 7,726 万 5,452 円、特定区域公共下水道では、9,934 万 589 円減の 18 億 3,725 万 8,211 円となっている。

む す び

以上が平成 28 年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道整備については、本年度も引き続き日光川上流流域下水道処理区、五条川右岸流域下水道処理区で幹線及び面整備工事を実施し、千秋町佐野地区、丹陽町地区、萩原町地区及び北今地区等の一部で供用を開始した。本年度は、両処理区を合わせて 55.2ha の整備を進め、これまでに 2,742.4ha の整備が完了した。これらにより下水道普及率は 66.8% となり、前年度と比べ 0.6 ポイント向上した。特定区域公共下水道の下水道管については、長寿命化を図るため、奥町地内ほかで管更生工事を行った。

雨水整備については、起地区で雨水管渠 117.2m を布設したほか、第 1・南部排水区浸水被害軽減対策計画に基づき、引き続き北園通貯留槽建設工事を行った。

処理場の施設整備については、東部浄化センターで業務委託による脱水ケーキホッパーの実施設計、水処理設備返送汚泥濃度計ほかの更新工事を行い、西部浄化センターで第 2 電気室低圧動力盤ほか改良工事、3 号最終沈でん池ほか汚泥掻寄機改良工事を行った。

また、営業関連業務では、これまでの料金収納等の業務に加え、新たに料金計算、滞納整理等の業務委託を開始した。

このほか、公共下水道事業の健全な経営と維持管理を行うため、下水道使用料の改定についての審議会を開催した。この答申に基づき、平成 29 年 10 月から平均 14.4% の改定を行う旨の議案を平成 28 年 12 月議会に提出し、議決された。

次に、業務状況を前年度と比べてみると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は 2,522 戸 (3.4%)、排水人口は 4,102 人 (2.3%) 増加した。また、水洗化率は 71.7% となり、前年度の実績を 0.9 ポイント上回った。有収水量は、特定区域公共下水道で減少したものの、日光川上流流域下水道処理区を中心に一般区域公共下水道で増加したことにより、全体では 37 万 9,584 m³ (1.5%) 増加した。

一般区域公共下水道事業の本年度の経営成績をみると、一般区域公共下水道事業収益は 4,274 万 2,291 円 (0.6%) 増の 72 億 8,601 万 8,873 円となった。これに対して、一般区域公共下水道事業費は 1 億 1,047 万 9,780 円 (1.6%) 増の 71 億 8,981 万 1,641 円となった。その結果、本年度は 9,620 万 7,232 円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 5 億 4,502 万 3,326 円、減債積立金の取崩し額 1 億 6,300 万円を加え、資本金への組入れ額 3 億 9,571 万円を減じた結果、4 億 852 万 558 円の未処分利益剰余金を計上することとなった。

特定区域公共下水道事業の本年度の経営成績をみると、特定区域公共下水道事業収益は 1,852 万 6,001 円 (2.3%) 減の 7 億 7,399 万 9,711 円となった。これに対して、特定区域公共下水道事業費は 3,075 万 6,439 円 (3.6%) 減の 8 億 3,104 万 611 円となった。その結果、本年度は 5,704 万 900 円の純損失となり、前年度からの繰越利益剰余金 5,540 万 8,254 円、減債積立金取崩し額 3,111 万 3,951 円、利益積立金取崩し額 5,704 万 900 円を加え、資本金への組入れ額 3,035 万 2,561 円を減じた結果、5,616 万 9,644 円の未処分利益剰余金を計上することと

なった。

以上の結果、下水道事業全体では、本年度は3,916万6,332円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金6億43万1,580円、減債積立金取崩し額1億9,411万3,951円、利益積立金取崩し額5,704万900円を加え、資本金への組入れ額4億2,606万2,561円を減じた結果、4億6,469万202円の未処分利益剰余金を計上することとなった。

一宮市の下水道事業は、整備途上であり、供用区域の拡大等により下水道普及率の向上は見込まれるものの、特定区域公共下水道事業においては有収水量の減少傾向が続いており、必ずしも収益の増加が見込める状況ではなくなっている。さらには、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の未普及地区の整備工事や、施設・設備の耐震補強工事及び老朽化対策、浸水被害軽減対策など、今後も引き続き多額の資本投下が必要であり、これに伴う企業債の元利償還金、減価償却費、維持管理費等の費用の増加も懸念されるため、下水道事業を取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すものと予想される。

事実、本年度のキャッシュ・フロー計算書をみると、下水道事業全体で資金期末残高が前年度に比べ10億5,418万543円減少しており、純利益を計上しているにもかかわらず、投資、企業債償還等に伴う資金の流出を賄っていない。

そのような状況の中、平成29年10月から、合併時を除くと平成16年6月以来、13年ぶりに下水道使用料の改定が実施されることとなった。下水道使用者に対しこれまで以上の負担を求めるからには、事業者にも抜本的な経営改善策を講じる努力が不可欠であり、恒久的な経営の安定性、健全性を確保するためには、長期的な視点から収益と投資のバランスに留意した事業運営が求められる。

したがって、あらゆる対策を講じて積極的に水洗化率の向上に励み、使用料収益の確保に取り組むとともに、アセットマネジメントに基づく資産管理システムを有効に活用しながら、これまで以上に合理的、効率的な事業運営に力を注ぎ、経営状況を的確に把握し健全かつ安定的な経営に努められたい。また、下水道使用料等の未収金対策について委託業者と連携を密にし、滞納とならないよう早期収納・収益確保に引き続き努力されたい。

最後に、下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全の役割を果たすものである。今後も、衛生的かつ快適な生活環境の実現を目指すとともに、集中豪雨の頻発による浸水被害や、発生が懸念されている巨大地震などの災害に備え、膨大な下水道資産を適正に管理し、計画的な下水道施設整備の推進に努められたい。

平成29年8月25日

一宮市長 中野 正康 様

一宮市監査委員 佐藤 章次

一宮市監査委員 岸 澤 修

一宮市監査委員 則竹 安郎

一宮市監査委員 竹山 聡

平成28年度一宮市公営企業会計の経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成28年度一宮市水道事業会計・下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 28 年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計の経営健全化審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度一宮市水道事業会計
平成 28 年度一宮市下水道事業会計

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 15 日から平成 29 年 7 月 21 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係職員の説明を求めて審査した。

4 審査の結果

審査に付された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められた。

なお、いずれの事業会計も資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないため、特に指摘すべき事項はない。

会 計 名	資 金 不 足 比 率			経 営 健 全 化 基 準
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
一 宮 市 水 道 事 業 会 計	— %	— %	— %	20.0 %
一 宮 市 下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	20.0

水道事業及び下水道事業会計
決算審査資料

水道事業及び下水道事業会計 決算審査資料目次

ページ

水道事業

業務実績表	55
予算決算対照表	56 ～ 57
決算両年度比較表	58 ～ 59
比較損益計算書	60 ～ 61
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表	62 ～ 63
比較貸借対照表	64 ～ 65
比較経営分析表	66 ～ 67
比較財務分析表	68 ～ 69

下水道事業

業務実績表	70 ～ 71
予算決算対照表	72 ～ 73
決算両年度比較表	74 ～ 75
比較損益計算書	76 ～ 81
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表	82 ～ 87
比較貸借対照表	88 ～ 93
比較財務分析表	94 ～ 99

業 務 実 績 表 （ 水 道 事 業 ）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度対比 (%)		備 考
			28/27	27/26	
行政区域内人口 (人)	386,105	386,094	100.0 (+11人)	99.9 (△316人)	
世 帯 数 (戸)	156,693	154,692	101.3 (+2,001戸)	101.3 (+2,041戸)	
計画給水人口 (人)	383,800	383,800	100.0 (0人)	100.0 (0人)	
現在給水人口 (人)	375,710	375,670	100.0 (+40人)	99.9 (△285人)	
普及率 (%)	97.3	97.3	(0.0)	(0.0)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	152,470	150,520	101.3 (+1,950戸)	101.4 (+2,016戸)	
年間総配水量 (m ³)	41,380,980	41,708,605	99.2	99.4	
1日最大配水量 (m ³)	124,642	125,678	99.2	99.2	
1日平均配水量 (m ³)	113,373	113,958	99.5	99.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{365}$ (366)
年間総有収水量 (m ³)	37,682,954	37,845,682	99.6	99.9	
1日平均有収水量 (m ³)	103,241	103,404	99.8	99.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365}$ (366)
有収率 (%)	91.1	90.7	(+0.4)	(+0.4)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水能力 (m ³ /日)	171,500	174,900	98.1	100.0	
配水管布設延長 (m)	7,987.9 (2,355,208.4)	8,740.2 (2,347,220.5)	91.4 (100.3)	70.9 (100.4)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	102 (77)	106 (80)	△4人 (△3人)	△2人 (△2人)	() 内は損益勘定所属職員数
1 m ³ 当たり費用 (円)	128.81	127.32	101.2	92.9	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益 (円)	133.54	134.83	99.0	100.2	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水原価 (円)	114.80	115.77	99.2	101.3	$\frac{\text{経常費用-付帯事業費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (円)	120.03	120.51	99.6	99.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		執行率 (B/A)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,408,267,000	100.0	5,395,271,987	100.0	99.8
営 業 収 益	4,920,341,000	91.0	4,906,853,097	90.9	99.7
営 業 外 収 益	487,890,000	9.0	488,343,156	9.1	100.1
特 別 利 益	36,000	0.0	75,734	0.0	210.4
資 本 の 収 入	1,372,607,000	100.0	1,369,223,848	100.0	99.8
企 業 債	885,000,000	64.5	810,000,000	59.2	91.5
負 担 金	216,891,000	15.8	216,687,386	15.8	99.9
加 入 金	200,000,000	14.6	271,760,400	19.8	135.9
固 定 資 産 売 却 代 金	70,716,000	5.2	70,776,062	5.2	100.1
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金			284,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額			102,862,209		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			1,580,746,732		

表 (水 道 事 業)

支 出					
科 目	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		執行率 (D/C)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	5,131,013,000	100.0	5,117,860,473	100.0	99.7
営 業 費 用	4,418,913,602	86.1	4,406,785,914	86.1	99.7
営 業 外 費 用	613,312,398	12.0	613,312,398	12.0	100.0
特 別 損 失	98,287,000	1.9	97,762,161	1.9	99.5
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	3,444,574,280	100.0	3,336,832,789	100.0	96.9
建 設 改 良 費	1,987,640,280	57.7	1,884,289,538	56.5	94.8
拡 張 事 業 費	31,329,000	0.9	26,939,186	0.8	86.0
企 業 債 償 還 金	1,425,605,000	41.4	1,425,604,065	42.7	100.0

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,395,271,987	100.0	5,468,629,501	100.0	98.7
営 業 収 益	4,906,853,097	90.9	4,941,629,019	90.4	99.3
営 業 外 収 益	488,343,156	9.1	524,632,192	9.6	93.1
特 別 利 益	75,734	0.0	2,368,290	0.0	3.2
資 本 の 収 入	1,369,223,848	100.0	1,416,222,586	100.0	96.7
企 業 債	810,000,000	59.2	900,000,000	63.5	90.0
負 担 金	216,687,386	15.8	297,806,465	21.0	72.8
加 入 金	271,760,400	19.8	218,365,200	15.4	124.5
固 定 資 産 売 却 代 金	70,776,062	5.2	50,921	0.0	138,991.9
(補 て ん 財 源)					
減 債 積 立 金	284,000,000		101,000,000		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	102,862,209		127,066,956		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,580,746,732		1,844,493,703		

表 (水 道 事 業)

科 目	支		出		前年度 対 比
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 支 出	5,117,860,473	100.0	5,077,603,844	100.0	100.8
営 業 費 用	4,406,785,914	86.1	4,435,858,663	87.4	99.3
営 業 外 費 用	613,312,398	12.0	640,155,775	12.6	95.8
特 別 損 失	97,762,161	1.9	1,589,406	0.0	6,150.9
資 本 の 支 出	3,336,832,789	100.0	3,488,783,245	100.0	95.6
建 設 改 良 費	1,884,289,538	56.5	2,048,201,538	58.7	92.0
拡 張 事 業 費	26,939,186	0.8	78,316,402	2.2	34.4
企 業 債 償 還 金	1,425,604,065	42.7	1,362,265,305	39.0	104.6

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,278,116,909	88.1	4,307,264,349	89.4	99.3
原水及び浄水費	1,375,889,569	28.3	1,365,997,537	28.4	100.7
配水及び給水費	561,510,024	11.6	553,627,254	11.5	101.4
業 務 費	222,335,076	4.6	271,847,609	5.6	81.8
総 係 費	209,258,135	4.3	182,684,541	3.8	114.5
減価償却費	1,764,384,958	36.4	1,789,190,912	37.1	98.6
資産減耗費	144,739,147	3.0	143,916,496	3.0	100.6
営 業 外 費 用	478,048,806	9.8	509,594,311	10.6	93.8
支 払 利 息	476,821,185	9.8	506,728,717	10.5	94.1
地下水調査費	1,226,436	0.0	1,245,705	0.0	98.5
雑 支 出	1,185	0.0	1,619,889	0.0	0.1
特 別 損 失	97,656,076	2.0	1,472,625	0.0	6,631.4
固定資産売却損	141,964	0.0	—	—	—
過年度損失	1,326,060	0.0	1,472,625	0.0	90.0
退職給付引当金繰入	96,188,052	2.0	—	—	—
費 用 合 計	4,853,821,791	100.0	4,818,331,285	100.0	100.7
営 業 利 益	266,035,921		269,076,979		
経 常 利 益	275,937,432		283,538,361		
純 利 益	178,355,167		284,347,964		

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,544,152,830	90.3	4,576,341,328	89.7	99.3
給 水 収 益	4,522,988,800	89.9	4,560,711,822	89.4	99.2
手 数 料 収 益	16,976,000	0.3	14,348,000	0.3	118.3
修 繕 工 事 収 益	596,325	0.0	616,606	0.0	96.7
そ の 他 の 営 業 収 益	3,587,259	0.1	664,900	0.0	539.5
負 担 金	4,446	0.0	—	—	—
営 業 外 収 益	487,950,317	9.7	524,055,693	10.3	93.1
受 取 利 息	2,644,913	0.1	4,581,464	0.1	57.7
負 担 金	45,209,598	0.9	73,029,156	1.4	61.9
雑 収 益	10,055,574	0.2	11,062,529	0.2	90.9
長 期 前 受 金 戻 入	430,040,232	8.5	435,382,544	8.5	98.8
特 別 利 益	73,811	0.0	2,282,228	0.0	3.2
過 年 度 収 益	73,811	0.0	2,209,006	0.0	3.3
固 定 資 産 売 却 益	—	—	73,222	0.0	—
収 益 合 計	5,032,176,958	100.0	5,102,679,249	100.0	98.6
営 業 損 失	—		—		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 28 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	693,744,415	1,646,233,682	29,014,707	1,909,124,105	4,278,116,909	88.1
原水及び浄水費	211,505,991	1,162,780,165	1,603,413	—	1,375,889,569	28.3
配水及び給水費	269,636,417	291,865,237	8,370	—	561,510,024	11.6
業 務 費	42,928,880	175,786,330	3,619,866	—	222,335,076	4.6
総 係 費	169,673,127	15,801,950	23,783,058	—	209,258,135	4.3
減 価 償 却 費	—	—	—	1,764,384,958	1,764,384,958	36.4
資 産 減 耗 費	—	—	—	144,739,147	144,739,147	3.0
営業外費用	—	1,226,436	476,822,370	—	478,048,806	9.8
支 払 利 息	—	—	476,821,185	—	476,821,185	9.8
地下水調査費	—	1,226,436	—	—	1,226,436	0.0
雑 支 出	—	—	1,185	—	1,185	0.0
特別損失	96,188,052	—	1,326,060	141,964	97,656,076	2.0
固定資産売却損	—	—	—	141,964	141,964	0.0
過 年 度 損 失	—	—	1,326,060	—	1,326,060	0.0
その他特別損失	96,188,052	—	—	—	96,188,052	2.0
合 計	789,932,467	1,647,460,118	507,163,137	1,909,266,069	4,853,821,791	100.0
構 成 比	16.3 %	33.9 %	10.4 %	39.3 %	100.0 %	

(注) 経費内訳

- 人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
- 物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
- そ の 他…………… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消費
- 留 保 資 金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

平成 27 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
697,060,053	1,643,954,732	33,142,156	1,933,107,408	4,307,264,349	89.4	99.3
208,801,868	1,154,495,677	2,699,992	—	1,365,997,537	28.4	100.7
264,843,795	288,775,089	8,370	—	553,627,254	11.5	101.4
79,498,518	187,660,149	4,688,942	—	271,847,609	5.6	81.8
143,915,872	13,023,817	25,744,852	—	182,684,541	3.8	114.5
—	—	—	1,789,190,912	1,789,190,912	37.1	98.6
—	—	—	143,916,496	143,916,496	3.0	100.6
—	1,245,705	508,348,606	—	509,594,311	10.6	93.8
—	—	506,728,717	—	506,728,717	10.5	94.1
—	1,245,705	—	—	1,245,705	0.0	98.5
—	—	1,619,889	—	1,619,889	0.0	0.1
—	—	1,472,625	—	1,472,625	0.0	6,631.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,472,625	—	1,472,625	0.0	90.0
—	—	—	—	—	—	—
697,060,053	1,645,200,437	542,963,387	1,933,107,408	4,818,331,285	100.0	100.7
14.5 %	34.1 %	11.3 %	40.1 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

税等)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	44,026,717,336	89.0	44,217,552,819	88.6	99.6
土 地	629,841,714	1.3	610,098,836	1.2	103.2
建 物	1,026,948,625	2.1	1,072,869,808	2.2	95.7
構 築 物	37,957,577,902	76.7	37,667,217,567	75.5	100.8
機 械 及 び 装 置	2,214,419,611	4.5	2,378,140,850	4.8	93.1
車 両 運 搬 具	8,263,094	0.0	9,195,128	0.0	89.9
工 具 器 具 及 び 備 品	47,807,644	0.1	56,431,572	0.1	84.7
リ ー ス 資 産	15,024,397	0.0	20,023,073	0.0	75.0
建 設 仮 勘 定	1,833,863,224	3.7	2,038,712,956	4.1	90.0
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	285,370,525	0.6	356,891,429	0.7	80.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,829,600	0.0	2,287,000	0.0	80.0
商 標 権	86,400	0.0	—	—	—
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
長 期 未 収 金	430,187	0.0	486,391	0.0	88.4
貸 倒 引 当 金	△430,187	0.0	△486,391	0.0	88.4
流 動 資 産	5,463,042,093	11.0	5,677,916,164	11.4	96.2
現 金 預 金	4,884,919,729	9.9	5,097,385,930	10.2	95.8
未 収 金	535,079,075	1.1	546,013,695	1.1	98.0
貸 倒 引 当 金	△3,702,046	0.0	△4,397,071	0.0	84.2
貯 蔵 品	41,437,039	0.1	38,859,895	0.1	106.6
前 払 金	5,308,296	0.0	53,715	0.0	9,882.3
資 産 合 計	49,489,759,429	100.0	49,895,468,983	100.0	99.2

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	22,382,643,406	45.2	22,905,581,887	45.9	97.7
企 業 債	21,530,913,771	43.5	22,172,447,394	44.4	97.1
リ ー ス 債 務	5,501,063	0.0	11,383,227	0.0	48.3
退職給付引当金	846,228,572	1.7	721,751,266	1.4	117.2
流 動 負 債	2,638,958,702	5.3	2,737,605,536	5.5	96.4
企 業 債	1,451,533,623	2.9	1,425,604,065	2.9	101.8
リ ー ス 債 務	5,882,164	0.0	5,852,517	0.0	100.5
未 払 金	1,098,034,132	2.2	1,221,758,147	2.4	89.9
預 り 金	18,366,406	0.0	17,093,191	0.0	107.4
賞 与 引 当 金	65,142,377	0.1	67,297,616	0.1	96.8
繰 延 収 益	11,151,957,540	22.5	11,114,436,946	22.3	100.3
長期前受金	20,726,455,782	41.9	20,328,751,882	40.7	102.0
収益化累計額	△9,574,498,242	△19.3	△9,214,314,936	△18.5	103.9
資 本 金	12,008,406,773	24.3	11,907,406,773	23.9	100.8
自己資本金	12,008,406,773	24.3	11,907,406,773	23.9	100.8
剰 余 金	1,307,793,008	2.6	1,230,437,841	2.5	106.3
資本剰余金	818,392,233	1.7	818,392,233	1.6	100.0
利益剰余金	489,400,775	1.0	412,045,608	0.8	118.8
(当年度純利益・△純損失)	(178,355,167)		(284,347,964)		
負 債 ・ 資 本 合 計	49,489,759,429	100.0	49,895,468,983	100.0	99.2

比較経営分析表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減
経	負 荷 率 (%)	91.0	90.7	0.3
	施 設 利 用 率 (%)	66.1	65.2	0.9
	最 大 稼 働 率 (%)	72.7	71.9	0.8
営	配水管使用効率 (m ³ /m)	17.6	17.8	△ 0.2
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.5	9.5	0.0
	供給単価 (円/m ³)	0.00	0.00	0.00
	給水原価 (円/m ³)	0.00	0.00	0.00
分 析	職員1人当たり給水人口 (人)	4,879	4,696	183
	" 有収水量 (m ³)	489,389.0	473,071.0	16,318.0
	" 営業収益 (千円)	59,015.0	57,204.3	1,810.7
	有収水量1万m ³ 当たり 損益勘定職員数 (人)	7.5	7.7	△ 0.2

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	<p>水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。</p>
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	<p>配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	<p>有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。</p>
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m³ の売上高である。</p>
$\frac{\text{経常費用} - \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	<p>有収水量 1 m³ 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m³ の原価である。</p>
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないかと検討する必要がある。</p>
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365 \text{ (366)}} \times 10,000$	

比較財務分析表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減	
財 務	自己資本構成比率 (%)	49.4	48.6	0.8	
	固定資産対長期資本比率 (%)	94.0	93.8	0.2	
	流 動 比 率 (%)	207.0	207.4	△ 0.4	
	総収益対総費用比率 (%)	103.7	105.9	△ 2.2	
	営業収益対営業費用比率 (%)	106.2	106.2	0.0	
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	80.8	76.1	4.7	
分 析	給水収益に対する比率	企業債償還元金 (%)	31.5	29.9	1.6
		企業債利息 (%)	10.5	11.1	△ 0.6
		企業債元利償還金 (%)	42.1	41.0	1.1
		職員給与費 (%)	17.5	15.3	2.2

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

業 務 実 績 表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	前年度対比 (%)		備 考	
				28/27	27/26		
排 水 戸 数 (戸)		77,646	75,124	103.4 (+2,522戸)	103.5 (+2,527戸)		
排 水 人 口 (人)		185,634	181,532	102.3 (+4,102人)	102.2 (+3,955人)		
行政区域内人口 (人)		386,105	386,094	100.0 (+11人)	99.9 (△316人)		
処理区域内人口 (人)		257,778	255,580	100.9 (+2,198人)	101.6 (+4,082人)		
水洗便所設置済人口 (人)		184,866	180,883	102.2 (+3,983人)	102.3 (+3,991人)		
特定区域内 事業場数 (事業場)		79	80	98.8 (△1事業場)	100.0 (0事業場)		
下水道普及率 (%)		66.8	66.2	(+0.6)	(+1.1)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率 (%)		71.7	70.8	(+0.9)	(+0.5)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	20,215,672	19,795,034	102.1	102.5		
	内	単独公共 処理区	11,531,875	11,483,211	100.4	99.8	
		日光処理区	7,599,532	7,353,778	103.3	105.5	
		五条処理区	1,084,265	958,045	113.2	113.4	
	特定区域公共 下水道事業	5,956,180	5,997,234	99.3	93.1		
	合 計	26,171,852	25,792,268	101.5	100.1		
下水道管布設延長 (m)		19,601.6 (1,427,330.9)	30,289.5 (1,407,729.3)	64.7 (101.4)	65.4 (102.2)	() 内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	80 (45)	88 (49)	△8人 (△4人)	△4人 (△4人)	() 内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	7 (7)	8 (8)	△1人 (△1人)	0人 (0人)	() 内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	87 (52)	96 (57)	△9人 (△5人)	△4人 (△4人)	() 内は損益勘定 所属職員数	

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

区 分		平成 28 年度 (m^3)	平成 27 年度 (m^3)	前 年 度 対 比 (%)	
東 部 浄 化 セ ン タ ー	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	256,610	537,305	47.8
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,427,690	2,508,460	96.8
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,732,962	1,806,752	95.9
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	798,797	852,741	93.7
	東部浄化 センター	直 接 受 水 量 E	6,729,733	7,715,317	87.2
		受 水 総 量 (B + C + D + E) F	11,689,182	12,883,270	90.7
		自 家 水 G	135,346	125,092	108.2
		処 理 水 量 (F + G) H	11,824,528	13,008,362	90.9
		H の 内 訳	処 理 放 流 量 I	11,153,733	11,930,072
	雨 水 放 流 量 J		670,795	1,078,290	62.2
東部総量	雨 水 放 流 総 量 (A + J)	927,405	1,615,595	57.4	
	処 理 放 流 総 量 (= I)	11,153,733	11,930,072	93.5	
	合 計 K	12,081,138	13,545,667	89.2	
西 部 浄 化 セ ン タ ー	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	6,062,966	6,283,524	96.5
	板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	11,180,903	11,701,168	95.6
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	3,172,371	3,029,941	104.7
	西部浄化 センター	受 水 総 量 (L + M) N	17,243,869	17,984,692	95.9
		自 家 水 O	628,278	635,654	98.8
処 理 水 量 (N + O) P		17,872,147	18,620,346	96.0	
	処 理 放 流 総 量 (= P) Q	17,872,147	18,620,346	96.0	
総 排 水 量 合 計 (K + Q)		29,953,285	32,166,013	93.1	

予 算 決 算 対 照

科 目	収		入		執行率 (B/A)
	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,559,001,000	90.4	7,533,199,678	90.1	99.7
営 業 収 益	3,016,943,000	36.1	3,001,217,281	35.9	99.5
営 業 外 収 益	4,424,291,000	52.9	4,414,039,787	52.8	99.8
特 別 利 益	117,767,000	1.4	117,942,610	1.4	100.1
特定区域公共下水道収益の収入	804,631,000	9.6	827,352,343	9.9	102.8
営 業 収 益	556,012,000	6.6	578,349,770	6.9	104.0
営 業 外 収 益	248,303,000	3.0	248,617,411	3.0	100.1
特 別 利 益	316,000	0.0	385,162	0.0	121.9
収 益 の 収 入 合 計	8,363,632,000	100.0	8,360,552,021	100.0	100.0
一般区域公共下水道資本的収入	5,082,995,000	100.0	4,951,598,451	100.0	97.4
企 業 債	3,309,100,000	65.1	3,211,000,000	64.8	97.0
交 付 金	1,124,895,000	22.1	1,089,895,000	22.0	96.9
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
出 資 金	395,919,000	7.8	395,592,471	8.0	99.9
固 定 資 産 売 却 代 金	70,736,000	1.4	70,717,850	1.4	100.0
負 担 金	174,520,000	3.4	176,568,130	3.6	101.2
立 替 金 償 還 金	7,825,000	0.2	7,825,000	0.2	100.0
特定区域公共下水道資本的収入	—	—	—	—	—
資 本 的 収 入 合 計	5,082,995,000	100.0	4,951,598,451	100.0	97.4
(補 て ん 財 源)					
繰 越 工 事 資 金			121,550,905		
減 債 積 立 金 取 崩 額			194,113,951		
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額			207,561,115		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			2,394,311,048		
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			472,822,952		

(注) 1 資本的収入額のうち、一般区域公共下水道資本的収入には、交付金9,537,000円の翌年度繰越工
 2 補てん財源のうち、繰越工事資金121,550,905円（一般区域）は、前年度に収入済の資本的収入

表 (下水道事業)

科 目	支		出		執行率 (D/C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益的支出	7,343,613,200	89.2	7,288,044,645	89.4	99.2
営 業 費 用	5,644,352,200	68.6	5,589,525,842	68.6	99.0
営 業 外 費 用	1,541,721,000	18.7	1,541,716,450	18.9	100.0
特 別 損 失	157,040,000	1.9	156,802,353	1.9	99.8
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益的支出	884,542,000	10.8	862,046,231	10.6	97.5
営 業 費 用	844,957,000	10.3	823,172,723	10.1	97.4
営 業 外 費 用	6,289,000	0.1	6,288,092	0.1	100.0
特 別 損 失	32,796,000	0.4	32,585,416	0.4	99.4
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収 益 的 支 出 合 計	8,228,155,200	100.0	8,150,090,876	100.0	99.1
一般区域公共下水道資本的支出	8,141,159,680	95.9	7,999,169,248	96.0	98.3
建 設 改 良 費	230,362,000	2.7	213,947,608	2.6	92.9
拡 張 事 業 費	892,728,160	10.5	796,565,676	9.6	89.2
企 業 債 償 還 金	4,071,830,000	48.0	4,071,829,019	48.9	100.0
日光川上流域下水道事業費	1,534,312,000	18.1	1,526,329,856	18.3	99.5
五条川右岸流域下水道事業費	1,276,076,520	15.0	1,254,646,655	15.1	98.3
そ の 他 資 本 的 支 出	135,851,000	1.6	135,850,434	1.6	100.0
特定区域公共下水道資本的支出	347,313,000	4.1	333,252,174	4.0	96.0
建 設 改 良 費	314,499,000	3.7	302,138,223	3.6	96.1
拡 張 事 業 費	1,700,000	0.0	0	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	31,114,000	0.4	31,113,951	0.4	100.0
資 本 的 支 出 合 計	8,488,472,680	100.0	8,332,421,422	100.0	98.2

事資金が含まれている。

の企業債39,400,000円、交付金82,150,905円を繰り越したものである。

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	平成 28 年度		平成 27 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,533,199,678	90.1	7,534,811,154	90.0	100.0
営業収益	3,001,217,281	35.9	2,986,809,378	35.7	100.5
営業外収益	4,414,039,787	52.8	4,532,363,371	54.1	97.4
特別利益	117,942,610	1.4	15,638,405	0.2	754.2
特定区域公共下水道収益の収入	827,352,343	9.9	837,794,296	10.0	98.8
営業収益	578,349,770	6.9	582,378,890	7.0	99.3
営業外収益	248,617,411	3.0	254,365,406	3.0	97.7
特別利益	385,162	0.0	1,050,000	0.0	36.7
収益の収入合計	8,360,552,021	100.0	8,372,605,450	100.0	99.9
一般区域公共下水道資本の収入	4,951,598,451	100.0	5,957,978,094	95.2	83.1
企業債	3,211,000,000	64.8	3,526,000,000	56.3	91.1
交付金	1,089,895,000	22.0	1,563,903,000	25.0	69.7
県補助金	0	0.0	600,000	0.0	0.0
出資金	395,592,471	8.0	499,115,473	8.0	79.3
固定資産売却代金	70,717,850	1.4	50,921	0.0	138,877.6
負担金	176,568,130	3.6	322,133,700	5.1	54.8
立替金償還金	7,825,000	0.2	46,175,000	0.7	16.9
特定区域公共下水道資本の収入	—	—	300,150,000	4.8	—
固定資産売却代金	—	—	300,150,000	4.8	—
資本的収入合計	4,951,598,451	100.0	6,258,128,094	100.0	79.1
(補 て ん 財 源)					
繰越工事資金	121,550,905		120,375,000		
減債積立金取崩額	194,113,951		426,062,561		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	207,561,115		261,483,107		
過年度分損益勘定留保資金	2,394,311,048		1,918,251,503		
当年度分損益勘定留保資金	472,822,952		522,913,259		

(注) 1 平成 28 年度資本的収入額のうち、一般区域公共下水道資本的収入には、交付金9,537,000円の3,390,359,971円（一般区域3,057,107,797円、特定区域333,252,174円）となっている。

2 平成 28 年度補てん財源のうち、繰越工事資金121,550,905円（一般区域）は、前年度に収入済

3 平成 27 年度資本的収入額のうち、一般区域公共下水道資本的収入には、企業債39,400,000資本的収支不足額は、3,249,085,430円（一般区域3,001,499,052円、特定区域247,586,378

4 平成 27 年度補てん財源のうち、繰越工事資金120,375,000円（一般区域）は、前年度に収入済

表（下水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	平成 28 年度		平成 27 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,288,044,645	89.4	7,179,334,126	89.0	101.5
営 業 費 用	5,589,525,842	68.6	5,546,337,891	68.7	100.8
営 業 外 費 用	1,541,716,450	18.9	1,632,710,511	20.2	94.4
特 別 損 失	156,802,353	1.9	285,724	0.0	54,879.0
特定区域公共下水道収益の支出	862,046,231	10.6	890,996,609	11.0	96.8
営 業 費 用	823,172,723	10.1	884,153,089	11.0	93.1
営 業 外 費 用	6,288,092	0.1	6,843,520	0.1	91.9
特 別 損 失	32,585,416	0.4	0	0.0	—
収 益 的 支 出 合 計	8,150,090,876	100.0	8,070,330,735	100.0	101.0
一般区域公共下水道資本的支出	7,999,169,248	96.0	8,837,926,241	94.2	90.5
建 設 改 良 費	213,947,608	2.6	224,526,889	2.4	95.3
拡 張 事 業 費	796,565,676	9.6	821,213,199	8.7	97.0
企 業 債 償 還 金	4,071,829,019	48.9	3,715,857,668	39.6	109.6
日光川上流流域下水道事業費	1,526,329,856	18.3	2,214,128,100	23.6	68.9
五条川右岸流域下水道事業費	1,254,646,655	15.1	1,862,200,385	19.8	67.4
そ の 他 資 本 的 支 出	135,850,434	1.6	—	—	—
特定区域公共下水道資本的支出	333,252,174	4.0	547,736,378	5.8	60.8
建 設 改 良 費	302,138,223	3.6	215,574,817	2.3	140.2
拡 張 事 業 費	0	0.0	1,809,000	0.0	0.0
企 業 債 償 還 金	31,113,951	0.4	30,352,561	0.3	102.5
投 資	—	—	300,000,000	3.2	—
資 本 的 支 出 合 計	8,332,421,422	100.0	9,385,662,619	100.0	88.8

翌年度繰越工事資金が含まれているため、これを資本的収入額から除いて算定した資本的収支不足額は、

の資本的収入の企業債39,400,000円、交付金82,150,905円を繰り越したものである。

円、交付金82,150,905円の翌年度繰越工事資金が含まれているため、これを資本的収入額から除いて算定した円)となっている。

の資本的収入の交付金を繰り越したものである。

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営業費用	6,258,207,928	78.1	6,275,816,508	79.0	99.7
管 渠 費	278,550,992	3.5	272,197,799	3.4	102.3
ポ ン プ 場 費	109,935,200	1.4	120,028,832	1.5	91.6
処 理 場 費	1,026,169,298	12.8	1,065,686,635	13.4	96.3
業 務 費	123,152,965	1.5	130,318,180	1.6	94.5
総 係 費	175,188,635	2.2	210,991,153	2.7	83.0
減価償却費	3,856,994,940	48.1	3,798,262,421	47.8	101.5
資産減耗費	28,801,409	0.4	20,004,303	0.3	144.0
流域下水道管理費	659,414,489	8.2	658,327,185	8.3	100.2
営業外費用	1,573,284,803	19.6	1,665,047,845	21.0	94.5
支 払 利 息	1,548,003,662	19.3	1,639,552,533	20.6	94.4
雑 支 出	25,281,141	0.3	25,495,312	0.3	99.2
特別損失	184,924,324	2.3	264,558	0.0	69,899.4
固定資産売却損	90,135	0.0	—	—	—
過年度損失	353,121	0.0	264,558	0.0	133.5
過年度一般会計 負担金返還金	184,481,068	2.3	—	—	—
費用合計	8,016,417,055	100.0	7,941,128,911	100.0	100.9
営業利益	—		—		
経常利益	110,245,372		78,666,129		
純 利 益	39,166,332		94,673,383		

(注) 平成28年度の決算額は、一般区域の退職給付引当金戻入益と特定区域の退職給付引当金繰入額を相

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,390,859,965	42.1	3,383,071,207	42.1	100.2
下 水 道 収 益	2,360,996,911	29.3	2,328,695,845	29.0	101.4
負 担 金	1,026,704,054	12.7	1,051,488,362	13.1	97.6
手 数 料 収 益	3,159,000	0.0	2,887,000	0.0	109.4
営 業 外 収 益	4,550,878,138	56.5	4,636,459,275	57.7	98.2
一 般 会 計 補 助 金	1,717,939,232	21.3	1,749,278,905	21.8	98.2
負 担 金	1,853,376,403	23.0	1,935,179,534	24.1	95.8
受 取 利 息	14,304,404	0.2	13,549,265	0.2	105.6
雑 収 益	3,519,402	0.0	9,598,661	0.1	36.7
長 期 前 受 金 戻 入	961,738,697	11.9	928,852,910	11.6	103.5
特 別 利 益	113,845,284	1.4	16,271,812	0.2	699.6
過 年 度 収 益	1,083,523	0.0	6,836,316	0.1	15.8
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	112,693,471	1.4	8,312,274	0.1	1,355.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	68,290	0.0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	1,123,222	0.0	—
収 益 合 計	8,055,583,387	100.0	8,035,802,294	100.0	100.2
営 業 損 失	2,867,347,963		2,892,745,301		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

殺消去し、純計とした。

比較損益計算書

借 方					
科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	5,466,210,429	76.0	5,420,971,444	76.6	100.8
管 渠 費	189,139,552	2.6	217,151,241	3.1	87.1
ポ ン プ 場 費	91,515,932	1.3	96,104,199	1.4	95.2
処 理 場 費	707,958,837	9.8	739,376,201	10.4	95.8
業 務 費	114,848,898	1.6	122,523,454	1.7	93.7
総 係 費	163,222,666	2.3	117,208,531	1.7	139.3
減 価 償 却 費	3,516,414,464	48.9	3,457,197,274	48.8	101.7
資 産 減 耗 費	23,695,591	0.3	13,083,359	0.2	181.1
流域下水道管理費	659,414,489	9.2	658,327,185	9.3	100.2
営 業 外 費 用	1,566,827,107	21.8	1,658,095,859	23.4	94.5
支 払 利 息	1,541,715,657	21.4	1,632,709,144	23.1	94.4
雑 支 出	25,111,450	0.3	25,386,715	0.4	98.9
特 別 損 失	156,774,105	2.2	264,558	0.0	59,258.9
固定資産売却損	90,135	0.0	—	—	—
過 年 度 損 失	353,121	0.0	264,558	0.0	133.5
過 年 度 一 般 会 計 負 担 金 返 還 金	156,330,849	2.2	—	—	—
費 用 合 計	7,189,811,641	100.0	7,079,331,861	100.0	101.6
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	135,082,652		148,987,467		
純 利 益	96,207,232		163,944,721		

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	2,855,347,679	39.2	2,843,828,284	39.3	100.4
下 水 道 収 益	1,825,484,625	25.1	1,789,458,922	24.7	102.0
負 担 金	1,026,704,054	14.1	1,051,488,362	14.5	97.6
手 数 料 収 益	3,159,000	0.0	2,881,000	0.0	109.6
営 業 外 収 益	4,312,772,509	59.2	4,384,226,486	60.5	98.4
一 般 会 計 補 助 金	1,717,939,232	23.6	1,749,278,905	24.2	98.2
負 担 金	1,718,665,759	23.6	1,785,675,843	24.7	96.2
受 取 利 息	627,742	0.0	1,213,220	0.0	51.7
雑 収 益	2,340,899	0.0	8,931,861	0.1	26.2
長 期 前 受 金 戻 入	873,198,877	12.0	839,126,657	11.6	104.1
特 別 利 益	117,898,685	1.6	15,221,812	0.2	774.5
過 年 度 収 益	770,017	0.0	6,836,316	0.1	11.3
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	117,128,668	1.6	8,312,274	0.1	1,409.1
固 定 資 産 売 却 益	—	—	73,222	0.0	—
収 益 合 計	7,286,018,873	100.0	7,243,276,582	100.0	100.6
営 業 損 失	2,610,862,750		2,577,143,160		
経 常 損 失	—		—		
純 損 失	—		—		

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	791,997,499	95.3	854,845,064	99.2	92.6
管 渠 費	89,411,440	10.8	55,046,558	6.4	162.4
ポ ン プ 場 費	18,419,268	2.2	23,924,633	2.8	77.0
処 理 場 費	318,210,461	38.3	326,310,434	37.9	97.5
業 務 費	8,304,067	1.0	7,794,726	0.9	106.5
総 係 費	11,965,969	1.4	93,782,622	10.9	12.8
減 価 償 却 費	340,580,476	41.0	341,065,147	39.6	99.9
資 産 減 耗 費	5,105,818	0.6	6,920,944	0.8	73.8
営 業 外 費 用	6,457,696	0.8	6,951,986	0.8	92.9
支 払 利 息	6,288,005	0.8	6,843,389	0.8	91.9
雑 支 出	169,691	0.0	108,597	0.0	156.3
特 別 損 失	32,585,416	3.9	—	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—	—	—
過 年 度 損 失	0	0.0	—	—	—
過 年 度 一 般 会 計 負 担 金 返 還 金	28,150,219	3.4	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 上 入 額	4,435,197	0.5	—	—	—
費 用 合 計	831,040,611	100.0	861,797,050	100.0	96.4
営 業 利 益	—		—		
経 常 利 益	—		—		
純 利 益	—		—		

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	535,512,286	69.2	539,242,923	68.0	99.3
下 水 道 収 益	535,512,286	69.2	539,236,923	68.0	99.3
負 担 金	—	—	0	0.0	—
手 数 料 収 益	—	—	6,000	0.0	—
営 業 外 収 益	238,105,629	30.8	252,232,789	31.8	94.4
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金	134,710,644	17.4	149,503,691	18.9	90.1
受 取 利 息	13,676,662	1.8	12,336,045	1.6	110.9
雑 収 益	1,178,503	0.2	666,800	0.1	176.7
長 期 前 受 金 戻 入	88,539,820	11.4	89,726,253	11.3	98.7
特 別 利 益	381,796	0.0	1,050,000	0.1	36.4
過 年 度 収 益	313,506	0.0	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	68,290	0.0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	1,050,000	0.1	—
収 益 合 計	773,999,711	100.0	792,525,712	100.0	97.7
営 業 損 失	256,485,213		315,602,141		
経 常 損 失	24,837,280		70,321,338		
純 損 失	57,040,900		69,271,338		

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 28 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	425,252,893	1,253,504,826	693,653,860	3,885,796,349	6,258,207,928	78.1
管 渠 費	115,690,313	155,928,450	6,932,229	—	278,550,992	3.5
ポ ン プ 場 費	22,253,254	85,015,279	2,666,667	—	109,935,200	1.4
処 理 場 費	113,581,895	911,366,123	1,221,280	—	1,026,169,298	12.8
業 務 費	35,613,680	87,538,745	540	—	123,152,965	1.5
総 係 費	138,113,751	13,656,229	23,418,655	—	175,188,635	2.2
減 価 償 却 費	—	—	—	3,856,994,940	3,856,994,940	48.1
資 産 減 耗 費	—	—	—	28,801,409	28,801,409	0.4
流域下水道管理費	—	—	659,414,489	—	659,414,489	8.2
営 業 外 費 用	—	—	1,573,284,803	—	1,573,284,803	19.6
支 払 利 息	—	—	1,548,003,662	—	1,548,003,662	19.3
雑 支 出	—	—	25,281,141	—	25,281,141	0.3
特 別 損 失	—	—	184,834,189	90,135	184,924,324	2.3
固定資産売却損	—	—	—	90,135	90,135	0.0
過 年 度 損 失	—	—	184,834,189	—	184,834,189	2.3
合 計	425,252,893	1,253,504,826	2,451,772,852	3,885,886,484	8,016,417,055	100.0
構 成 比	5.3 %	15.6 %	30.6 %	48.5 %	100.0 %	

(注) 経費内訳 人 件 費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物 件 費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留 保 資 金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

※ 平成28年度の決算額は、一般区域の退職給付引当金戻入益と特定区域の退職給付引当金繰入額を相殺消去

両年度比較表（下水道事業）

平成 27 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
459,276,244	1,255,104,104	743,169,436	3,818,266,724	6,275,816,508	79.0	99.7
140,150,039	124,678,219	7,369,541	—	272,197,799	3.4	102.3
21,846,194	95,515,971	2,666,667	—	120,028,832	1.5	91.6
130,022,158	935,659,077	5,400	—	1,065,686,635	13.4	96.3
45,761,787	84,551,103	5,290	—	130,318,180	1.6	94.5
121,496,066	14,699,734	74,795,353	—	210,991,153	2.7	83.0
—	—	—	3,798,262,421	3,798,262,421	47.8	101.5
—	—	—	20,004,303	20,004,303	0.3	144.0
—	—	658,327,185	—	658,327,185	8.3	100.2
—	—	1,665,047,845	—	1,665,047,845	21.0	94.5
—	—	1,639,552,533	—	1,639,552,533	20.6	94.4
—	—	25,495,312	—	25,495,312	0.3	99.2
—	—	264,558	—	264,558	0.0	69,899.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	264,558	—	264,558	0.0	69,865.3
459,276,244	1,255,104,104	2,408,481,839	3,818,266,724	7,941,128,911	100.0	100.9
5.8 %	15.8 %	30.3 %	48.1 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

し、純計とした。

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 28 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	369,218,185	865,012,313	691,869,876	3,540,110,055	5,466,210,429	76.0
管 渠 費	100,589,827	81,617,496	6,932,229	—	189,139,552	2.6
ポ ン プ 場 費	22,253,254	66,596,011	2,666,667	—	91,515,932	1.3
処 理 場 費	88,657,549	618,905,154	396,134	—	707,958,837	9.8
業 務 費	29,869,922	84,978,436	540	—	114,848,898	1.6
総 係 費	127,847,633	12,915,216	22,459,817	—	163,222,666	2.3
減 価 償 却 費	—	—	—	3,516,414,464	3,516,414,464	48.9
資 産 減 耗 費	—	—	—	23,695,591	23,695,591	0.3
流域下水道管理費	—	—	659,414,489	—	659,414,489	9.2
営 業 外 費 用	—	—	1,566,827,107	—	1,566,827,107	21.8
支 払 利 息	—	—	1,541,715,657	—	1,541,715,657	21.4
雑 支 出	—	—	25,111,450	—	25,111,450	0.3
特 別 損 失	—	—	156,683,970	90,135	156,774,105	2.2
固定資産売却損	—	—	—	90,135	90,135	0.0
過 年 度 損 失	—	—	156,683,970	—	156,683,970	2.2
合 計	369,218,185	865,012,313	2,415,380,953	3,540,200,190	7,189,811,641	100.0
構 成 比	5.1 %	12.0 %	33.6 %	49.2 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費…… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物 件 費…… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留 保 資 金…… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表（一般区域公共下水道）

平成 27 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
368,793,368	889,466,028	692,431,415	3,470,280,633	5,420,971,444	76.6	100.8
124,701,230	85,080,470	7,369,541	—	217,151,241	3.1	87.1
21,846,194	71,591,338	2,666,667	—	96,104,199	1.4	95.2
104,617,588	634,753,213	5,400	—	739,376,201	10.4	95.8
38,512,070	84,006,094	5,290	—	122,523,454	1.7	93.7
79,116,286	14,034,913	24,057,332	—	117,208,531	1.7	139.3
—	—	—	3,457,197,274	3,457,197,274	48.8	101.7
—	—	—	13,083,359	13,083,359	0.2	181.1
—	—	658,327,185	—	658,327,185	9.3	100.2
—	—	1,658,095,859	—	1,658,095,859	23.4	94.5
—	—	1,632,709,144	—	1,632,709,144	23.1	94.4
—	—	25,386,715	—	25,386,715	0.4	98.9
—	—	264,558	—	264,558	0.0	59,258.9
—	—	—	—	—	—	—
—	—	264,558	—	264,558	0.0	59,224.8
368,793,368	889,466,028	2,350,791,832	3,470,280,633	7,079,331,861	100.0	101.6
5.2 %	12.6 %	33.2 %	49.0 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額、報酬（費用弁償を除く）

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科 目	平成 28 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
営 業 費 用	56,034,708	388,492,513	1,783,984	345,686,294	791,997,499	95.3
管 渠 費	15,100,486	74,310,954	—	—	89,411,440	10.8
ポ ン プ 場 費	—	18,419,268	—	—	18,419,268	2.2
処 理 場 費	24,924,346	292,460,969	825,146	—	318,210,461	38.3
業 務 費	5,743,758	2,560,309	—	—	8,304,067	1.0
総 係 費	10,266,118	741,013	958,838	—	11,965,969	1.4
減 価 償 却 費	—	—	—	340,580,476	340,580,476	41.0
資 産 減 耗 費	—	—	—	5,105,818	5,105,818	0.6
営 業 外 費 用	—	—	6,457,696	—	6,457,696	0.8
支 払 利 息	—	—	6,288,005	—	6,288,005	0.8
雑 支 出	—	—	169,691	—	169,691	0.0
特 別 損 失	4,435,197	—	28,150,219	—	32,585,416	3.9
過 年 度 損 失	—	—	28,150,219	—	28,150,219	3.4
その他特別損失	4,435,197	—	—	—	4,435,197	0.5
合 計	60,469,905	388,492,513	36,391,899	345,686,294	831,040,611	100.0
構 成 比	7.3 %	46.7 %	4.4 %	41.6 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費…… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物 件 費…… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消費
 留 保 資 金…… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表（特定区域公共下水道）

平成 27 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
90,482,876	365,638,076	50,738,021	347,986,091	854,845,064	99.2	92.6
15,448,809	39,597,749	—	—	55,046,558	6.4	162.4
—	23,924,633	—	—	23,924,633	2.8	77.0
25,404,570	300,905,864	—	—	326,310,434	37.9	97.5
7,249,717	545,009	—	—	7,794,726	0.9	106.5
42,379,780	664,821	50,738,021	—	93,782,622	10.9	12.8
—	—	—	341,065,147	341,065,147	39.6	99.9
—	—	—	6,920,944	6,920,944	0.8	73.8
—	—	6,951,986	—	6,951,986	0.8	92.9
—	—	6,843,389	—	6,843,389	0.8	91.9
—	—	108,597	—	108,597	0.0	156.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
90,482,876	365,638,076	57,690,007	347,986,091	861,797,050	100.0	96.4
10.5 %	42.4 %	6.7 %	40.4 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

借 方					
科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	142,320,321,879	95.3	142,419,951,344	94.5	99.9
土 地	2,642,544,481	1.8	2,642,544,481	1.8	100.0
建 物	2,631,819,967	1.8	2,584,755,060	1.7	101.8
構 築 物	117,179,821,111	78.5	115,311,338,034	76.5	101.6
機 械 及 び 装 置	6,315,053,973	4.2	6,965,355,388	4.6	90.7
車 両 運 搬 具	2,998,553	0.0	2,919,227	0.0	102.7
工 具 器 具 及 び 備 品	20,679,299	0.0	23,704,513	0.0	87.2
リ ー ス 資 産	9,899,394	0.0	13,773,071	0.0	71.9
建 設 仮 勘 定	5,793,844,188	3.9	6,983,616,302	4.6	83.0
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,702,784,323	3.8	5,792,015,076	3.8	98.5
庁 舎 利 用 権	285,370,526	0.2	356,891,430	0.2	80.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,829,600	0.0	2,287,000	0.0	80.0
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,699,322,083	1.1	1,698,945,000	1.1	100.0
立 替 金	19,412,381	0.0	26,864,762	0.0	72.3
長 期 営 業 未 収 金	4,353,508	0.0	160,210	0.0	2,717.4
貸 倒 引 当 金	△4,353,508	0.0	△160,210	0.0	2,717.4
長 期 そ の 他 未 収 金	26,264	0.0	457,964	0.0	5.7
貸 倒 引 当 金	△26,264	0.0	△457,964	0.0	5.7
流 動 資 産	6,956,018,431	4.7	8,247,660,072	5.5	84.3
現 金 預 金	6,514,523,663	4.4	7,568,704,206	5.0	86.1
未 収 金	475,944,510	0.3	562,317,278	0.4	84.6
貸 倒 引 当 金	△54,013,050	0.0	△55,949,202	0.0	96.5
貯 蔵 品	448,560	0.0	483,580	0.0	92.8
前 払 金	19,114,748	0.0	172,104,210	0.1	11.1
資 産 合 計	149,276,340,310	100.0	150,667,611,416	100.0	99.1

(下 水 道 事 業)

貸 方					
科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	78,773,992,003	52.8	79,794,192,828	53.0	98.7
企 業 債	78,181,079,590	52.4	79,128,355,489	52.5	98.8
退職給付引当金	590,642,523	0.4	659,034,149	0.4	89.6
リ ー ス 債 務	2,269,890	0.0	6,803,190	0.0	33.4
流 動 負 債	6,243,085,740	4.2	7,167,022,851	4.8	87.1
企 業 債	4,059,997,692	2.7	4,004,664,763	2.7	101.4
未 払 金	2,116,034,578	1.4	3,086,466,416	2.0	68.6
賞 与 引 当 金	52,254,782	0.0	58,368,069	0.0	89.5
預 り 金	10,265,388	0.0	12,998,933	0.0	79.0
リ ー ス 債 務	4,533,300	0.0	4,524,670	0.0	100.2
繰 延 収 益	31,871,818,895	21.4	31,617,860,434	21.0	100.8
長 期 前 受 金	48,348,317,977	32.4	47,165,823,046	31.3	102.5
収 益 化 累 計 額	△16,476,499,082	△11.0	△15,547,962,612	△10.3	106.0
資 本 金	26,249,893,322	17.6	25,564,088,724	17.0	102.7
自 己 資 本 金	26,249,893,322	17.6	25,564,088,724	17.0	102.7
剰 余 金	6,137,550,350	4.1	6,524,446,579	4.3	94.1
資 本 剰 余 金	3,128,596,701	2.1	3,128,596,701	2.1	100.0
利 益 剰 余 金	3,008,953,649	2.0	3,395,849,878	2.3	88.6
(当年度純利益・△純損失)	(39,166,332)		(94,673,383)		
負 債 ・ 資 本 合 計	149,276,340,310	100.0	150,667,611,416	100.0	99.1

比較貸借対照表

借 方					
科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	135,972,337,922	96.4	136,005,996,921	95.6	100.0
土 地	2,550,373,406	1.8	2,550,373,406	1.8	100.0
建 物	2,518,669,350	1.8	2,464,921,144	1.7	102.2
構 築 物	115,336,214,806	81.8	113,533,926,036	79.8	101.6
機 械 及 び 装 置	4,031,711,404	2.9	4,473,900,879	3.1	90.1
車 両 運 搬 具	2,895,437	0.0	2,816,111	0.0	102.8
工 具 器 具 及 び 備 品	19,421,390	0.0	22,441,530	0.0	86.5
リ ー ス 資 産	8,909,456	0.0	12,395,765	0.0	71.9
建 設 仮 勘 定	5,479,943,843	3.9	6,752,361,782	4.7	81.2
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,702,784,323	4.0	5,792,015,076	4.1	98.5
庁 舎 利 用 権	285,370,526	0.2	356,891,430	0.3	80.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,829,600	0.0	2,287,000	0.0	80.0
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
立 替 金	19,412,381	0.0	26,864,762	0.0	72.3
長 期 営 業 未 収 金	4,348,196	0.0	111,289	0.0	3,907.1
貸 倒 引 当 金	△4,348,196	0.0	△111,289	0.0	3,907.1
長 期 そ の 他 未 収 金	26,264	0.0	457,964	0.0	5.7
貸 倒 引 当 金	△26,264	0.0	△457,964	0.0	5.7
流 動 資 産	5,008,410,431	3.6	6,205,486,978	4.4	80.7
現 金 預 金	4,677,265,452	3.3	5,632,105,406	4.0	83.0
未 収 金	313,679,134	0.2	404,797,798	0.3	77.5
貸 倒 引 当 金	△2,097,463	0.0	△4,004,016	0.0	52.4
貯 蔵 品	448,560	0.0	483,580	0.0	92.8
前 払 金	19,114,748	0.0	172,104,210	0.1	11.1
資 産 合 計	140,980,748,353	100.0	142,211,483,899	100.0	99.1

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	78,440,561,542	55.6	79,435,733,560	55.9	98.7
企 業 債	77,892,864,585	55.3	78,808,459,433	55.4	98.8
退職給付引当金	545,654,056	0.4	621,151,256	0.4	87.8
リ ー ス 債 務	2,042,901	0.0	6,122,871	0.0	33.4
流 動 負 債	5,918,320,702	4.2	6,852,331,780	4.8	86.4
企 業 債	4,028,316,641	2.9	3,973,550,812	2.8	101.4
未 払 金	1,834,473,633	1.3	2,808,769,204	2.0	65.3
賞 与 引 当 金	48,042,249	0.0	53,789,977	0.0	89.3
預 り 金	3,408,209	0.0	12,149,583	0.0	28.1
リ ー ス 債 務	4,079,970	0.0	4,072,204	0.0	100.2
繰 延 収 益	30,687,893,851	21.8	30,345,395,570	21.3	101.1
長期前受金	44,777,220,106	31.8	43,589,244,786	30.7	102.7
収益化累計額	△14,089,326,255	△10.0	△13,243,849,216	△9.3	106.4
資 本 金	22,885,618,533	16.2	22,230,166,496	15.6	102.9
自己資本金	22,885,618,533	16.2	22,230,166,496	15.6	102.9
剰 余 金	3,048,353,725	2.2	3,347,856,493	2.4	91.1
資本剰余金	1,388,523,840	1.0	1,388,523,840	1.0	100.0
利益剰余金	1,659,829,885	1.2	1,959,332,653	1.4	84.7
(当年度純利益・△純損失)	(96,207,232)		(163,944,721)		
負 債 ・ 資 本 合 計	140,980,748,353	100.0	142,211,483,899	100.0	99.1

比較貸借対照表

借 方					
科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	6,347,983,957	76.5	6,413,954,423	75.8	99.0
土 地	92,171,075	1.1	92,171,075	1.1	100.0
建 物	113,150,617	1.4	119,833,916	1.4	94.4
構 築 物	1,843,606,305	22.2	1,777,411,998	21.0	103.7
機 械 及 び 装 置	2,283,342,569	27.5	2,491,454,509	29.5	91.6
車 両 運 搬 具	103,116	0.0	103,116	0.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,257,909	0.0	1,262,983	0.0	99.6
リ ー ス 資 産	989,938	0.0	1,377,306	0.0	71.9
建 設 仮 勘 定	313,900,345	3.8	231,254,520	2.7	135.7
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,699,322,083	20.5	1,698,945,000	20.1	100.0
立 替 金	0	0.0	0	0.0	—
長 期 営 業 未 収 金	5,312	0.0	48,921	0.0	10.9
貸 倒 引 当 金	△5,312	0.0	△48,921	0.0	10.9
流 動 資 産	1,947,608,000	23.5	2,042,173,094	24.2	95.4
現 金 預 金	1,837,258,211	22.1	1,936,598,800	22.9	94.9
未 収 金	162,265,376	2.0	157,519,480	1.9	103.0
貸 倒 引 当 金	△51,915,587	△0.6	△51,945,186	△0.6	99.9
資 産 合 計	8,295,591,957	100.0	8,456,127,517	100.0	98.1

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 28 年 度		平成 27 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	333,430,461	4.0	358,459,268	4.2	93.0
企業債	288,215,005	3.5	319,896,056	3.8	90.1
退職給付引当金	44,988,467	0.5	37,882,893	0.4	118.8
リース債務	226,989	0.0	680,319	0.0	33.4
流 動 負 債	324,765,038	3.9	314,691,071	3.7	103.2
企業債	31,681,051	0.4	31,113,951	0.4	101.8
未払金	281,560,945	3.4	277,697,212	3.3	101.4
賞与引当金	4,212,533	0.1	4,578,092	0.1	92.0
預り金	6,857,179	0.1	849,350	0.0	807.3
リース債務	453,330	0.0	452,466	0.0	100.2
繰 延 収 益	1,183,925,044	14.3	1,272,464,864	15.0	93.0
長期前受金	3,571,097,871	43.0	3,576,578,260	42.3	99.8
収益化累計額	△2,387,172,827	△28.8	△2,304,113,396	△27.2	103.6
資 本 金	3,364,274,789	40.6	3,333,922,228	39.4	100.9
自己資本金	3,364,274,789	40.6	3,333,922,228	39.4	100.9
剰 余 金	3,089,196,625	37.2	3,176,590,086	37.6	97.2
資本剰余金	1,740,072,861	21.0	1,740,072,861	20.6	100.0
利益剰余金	1,349,123,764	16.3	1,436,517,225	17.0	93.9
(当年度純利益・△純損失)	(△57,040,900)		(△69,271,338)		
負債・資本合計	8,295,591,957	100.0	8,456,127,517	100.0	98.1

比較財務分析表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減
財 務	自己資本構成比率(%)	43.0	42.3	0.7
	固定資産対長期資本比率(%)	99.5	99.2	0.3
	流動比率(%)	111.4	115.1	△ 3.7
	総収益対総費用比率(%)	100.5	101.2	△ 0.7
	営業収益対営業費用比率(%)	54.2	53.9	0.3
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	141.7	130.6	11.1
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債償還元金(%)	173.8	160.9	12.9
	企業債利息(%)	65.6	70.4	△ 4.8
	企業債元利償還金(%)	239.3	231.3	8.0
	職員給与費(%)	18.2	19.7	△ 1.5

(注) 平成28年度の総収益対総費用比率の算出に当たっては、下水道事業会計の内部取引を相殺消去した

（ 下 水 道 事 業 ）

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

数値を用いた。

比較財務分析表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減
財 務	自己資本構成比率(%)	40.2	39.3	0.9
	固定資産対長期資本比率(%)	100.7	100.5	0.2
	流動比率(%)	84.6	90.6	△ 6.0
	総収益対総費用比率(%)	101.3	102.3	△ 1.0
	営業収益対営業費用比率(%)	52.2	52.5	△ 0.3
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	154.0	141.9	12.1
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債償還元金(%)	223.1	207.7	15.4
	企業債利息(%)	84.5	91.2	△ 6.7
	企業債元利償還元金(%)	307.5	298.9	8.6
	職員給与費(%)	20.2	20.6	△ 0.4

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本金合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	92.1	92.0	0.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	79.6	78.8	0.8
	流動比率 (%)	599.7	648.9	△ 49.2
務	総収益対総費用比率 (%)	93.1	92.0	1.1
	営業収益対営業費用比率 (%)	67.6	63.1	4.5
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	12.3	12.1	0.2
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債償還元金 (%)	5.8	5.6	0.2
	企業債利息 (%)	1.2	1.3	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%)	7.0	6.9	0.1
	職員給与費 (%)	11.3	16.8	△ 5.5

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	